

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成25年4月1日
(第89期) 至 平成26年3月31日

三菱マテリアル株式会社

東京都千代田区大手町一丁目3番2号

(E00021)

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1.	主要な経営指標等の推移	1
2.	沿革	3
3.	事業の内容	4
4.	関係会社の状況	6
5.	従業員の状況	9
第2	事業の状況	10
1.	業績等の概要	10
2.	生産、受注及び販売の状況	12
3.	対処すべき課題	13
4.	事業等のリスク	19
5.	経営上の重要な契約等	21
6.	研究開発活動	21
7.	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	24
第3	設備の状況	26
1.	設備投資等の概要	26
2.	主要な設備の状況	27
3.	設備の新設、除却等の計画	32
第4	提出会社の状況	33
1.	株式等の状況	33
(1)	株式の総数等	33
(2)	新株予約権等の状況	33
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	33
(4)	ライツプランの内容	33
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	33
(6)	所有者別状況	34
(7)	大株主の状況	34
(8)	議決権の状況	35
(9)	ストックオプション制度の内容	35
2.	自己株式の取得等の状況	36
(1)	株主総会決議による取得の状況	36
(2)	取締役会決議による取得の状況	36
(3)	株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容	36
(4)	取得自己株式の処理状況及び保有状況	36
3.	配当政策	37
4.	株価の推移	37
5.	役員の状況	38
6.	コーポレート・ガバナンスの状況等	43
(1)	コーポレート・ガバナンスの状況	43
(2)	監査報酬の内容等	54
第5	経理の状況	55
1.	連結財務諸表等	56
(1)	連結財務諸表	56
(2)	その他	103
2.	財務諸表等	104
(1)	財務諸表	104
(2)	主な資産及び負債の内容	119
(3)	その他	119
第6	提出会社の株式事務の概要	120
第7	提出会社の参考情報	121
1.	提出会社の親会社等の情報	121
2.	その他の参考情報	121
第二部	提出会社の保証会社等の情報	122

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【事業年度】	第89期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
【会社名】	三菱マテリアル株式会社
【英訳名】	MITSUBISHI MATERIALS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 矢尾 宏
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番2号
【電話番号】	03（5252）5226
【事務連絡者氏名】	経理・財務部経理室管理グループ長 長谷川 篤
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番2号
【電話番号】	03（5252）5226
【事務連絡者氏名】	経理・財務部経理室管理グループ長 長谷川 篤
【縦覧に供する場所】	三菱マテリアル株式会社 大阪支社 （大阪市北区天満橋一丁目8番30号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	1,119,448	1,333,992	1,440,847	1,287,251	1,414,796
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△9,541	56,425	42,495	74,414	76,902
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△66,555	14,274	9,565	36,948	52,551
包括利益 (百万円)	—	4,342	14,030	90,252	84,565
純資産額 (百万円)	399,095	402,868	409,074	466,231	525,707
総資産額 (百万円)	1,826,420	1,837,405	1,751,870	1,811,767	1,778,505
1株当たり純資産額 (円)	259.93	262.38	267.62	309.17	348.54
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (円)	△52.34	10.88	7.29	28.19	40.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	18.7	18.7	20.0	22.4	25.7
自己資本利益率 (%)	—	4.2	2.8	9.8	12.2
株価収益率 (倍)	—	25.9	35.9	9.5	7.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	45,400	115,111	91,549	101,616	102,932
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△88,398	△60,273	△48,335	△88,514	△44,863
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	25,060	△12,171	△84,159	△36,316	△69,329
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	76,309	112,226	69,499	63,299	62,078
従業員数 (名)	21,641	21,762	22,015	22,181	23,112
(ほか、平均臨時雇用者数) (名)	(3,417)	(4,480)	(5,024)	(4,755)	(5,114)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第86期、第87期、第88期及び第89期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第85期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 第86期より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日)を適用しております。

5. 第89期より「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (百万円)	657, 982	723, 413	769, 337	673, 632	735, 558
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△1, 344	33, 991	26, 822	54, 332	42, 134
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△45, 883	19, 794	18, 194	44, 738	42, 377
資本金 (百万円)	119, 457	119, 457	119, 457	119, 457	119, 457
発行済株式総数 (株)	1, 314, 895, 351	1, 314, 895, 351	1, 314, 895, 351	1, 314, 895, 351	1, 314, 895, 351
純資産額 (百万円)	275, 894	300, 936	323, 245	373, 683	398, 674
総資産額 (百万円)	1, 179, 558	1, 229, 417	1, 200, 368	1, 256, 038	1, 177, 558
1株当たり純資産額 (円)	210. 26	229. 37	246. 40	285. 10	304. 22
1株当たり配当額 (円)	—	2. 00	2. 00	4. 00	6. 00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(2. 00)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (円)	△36. 08	15. 09	13. 87	34. 13	32. 33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	23. 4	24. 5	26. 9	29. 8	33. 9
自己資本利益率 (%)	—	6. 9	5. 8	12. 8	11. 0
株価収益率 (倍)	—	18. 7	18. 9	7. 9	9. 1
配当性向 (%)	—	13. 3	14. 4	11. 7	18. 6
従業員数 (名)	4, 730	4, 361	4, 239	4, 168	4, 183
(ほか、平均臨時雇用者数) (名)	(1, 230)	(1, 146)	(1, 249)	(1, 171)	(901)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第86期、第87期、第88期及び第89期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第85期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 第86期より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日)を適用しております。

2 【沿革】

明治4年5月	九十九商会在紀州新宮藩の炭坑を租借し、鉱業事業に着手
6年12月	三菱商会在吉岡鉱山を買収、金属鉱山の経営に着手
26年12月	三菱合資会社設立（岩崎家事業会社組織となる）
大正6年4月	鉱業研究所（現中央研究所）設置
6年10月	直島製錬所設置
7年4月	三菱鉱業株式会社設立（三菱合資会社より鉱業関係の資産を継承）
9年5月	苅田工場（現九州工場）設置
昭和19年1月	新潟金属工業所（現株ダイヤモンド）設立
20年4月	非鉄金属工業所（現MMCスーパーアロイ株）設置
22年5月	菱光産業株式会社設立
24年5月	三菱鉱業株式が東京証券取引所に上場
25年4月	三菱鉱業株より金属部門が分離、太平鉱業株発足
25年9月	太平鉱業株式が東京証券取引所に上場
27年12月	太平鉱業株式が三菱金属鉱業株式に商号変更
30年4月	黒崎工場設置（平成12年11月 同工場は九州工場に統合）
31年9月	東谷鉱山操業開始
33年5月	大手興産株（現三菱マテリアルテクノ株）設立
33年6月	岩手セメント工場（現岩手工場）設置
37年1月	三菱レイノルズアルミニウム株（現三菱アルミニウム株）設立
38年12月	小名浜製錬株設立
44年6月	横瀬工場設置
44年10月	国内炭鉱部門を分離
46年10月	裾野アルミニウム株（現株エムエーパッケージング）設立
48年4月	岐阜工場（現岐阜製作所）設置
	三菱鉱業株、三菱セメント株、豊国セメント株の3社が合併し、商号を三菱鉱業セメント株に変更
48年12月	三菱金属鉱業株式が三菱金属株式に商号変更
51年7月	国内金属鉱山部門を分離
54年3月	青森セメント工場（現青森工場）設置
58年11月	セラミック工場設置
60年10月	株菱鉱ファイナンス（現株マテリアルファイナンス）設立
61年1月	株菱愛（現三菱マテリアル不動産株）設立
63年3月	米国三菱セメント社設立
63年8月	MCCデベロップメント社設立
平成元年10月	堺工場及び三田工場設置
2年12月	三菱金属株と三菱鉱業セメント株が合併し、商号を三菱マテリアル株に変更
3年3月	筑波製作所設置
3年10月	東北開発株を吸収合併
8年2月	インドネシア・カパー・スメルティング社設立
8年7月	米国三菱ポリシリコン社設立
10年7月	宇部三菱セメント株設立。同年10月、同社にセメントの販売及び物流に関する営業を譲渡
12年4月	エムエムシーダイヤチタニット株（現三菱マテリアルツールズ株）設立
16年4月	株神戸製鋼所と銅管事業を統合、株コベルコマテリアル銅管設立
17年10月	北海製罐株（現ホッカンホールディングス株）と飲料用アルミ缶事業を統合、ユニバーサル製缶株設立
19年4月	三菱マテリアルポリシリコン株を吸収合併して、四日市工場を設置
19年10月	三菱マテリアル神戸ツールズ株を吸収合併して、明石製作所を設置
20年2月	三菱伸銅株を株式交換により、完全子会社化
21年4月	原子燃料部材事業を三菱原子燃料株へ譲渡
21年12月	株ダイヤモンドを完全子会社化
22年3月	三菱電線工業株を株式交換により、完全子会社化
24年12月	MCCデベロップメント社がロバートソン・レディ・ミックス社を完全子会社化

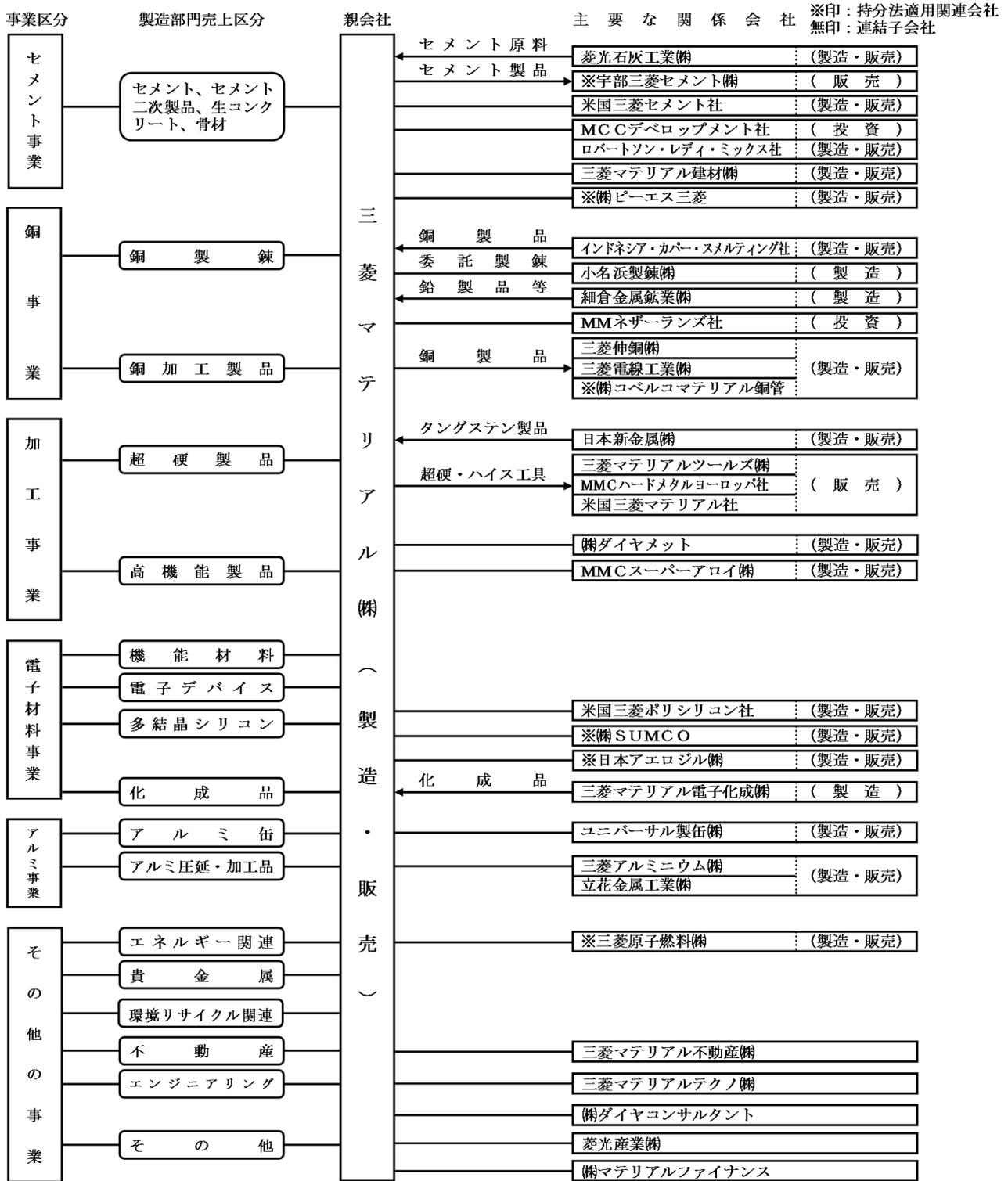
3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社155社及び関連会社52社で構成され、セメント・生コンクリート等の製造・販売、銅・金・銀等の製錬・加工・販売、超硬製品・高機能製品の製造・販売、機能材料・電子デバイス・多結晶シリコン・化成製品等の製造・販売、飲料用アルミ缶・アルミ圧延・加工品等の製造・販売、などを主に営んでおります。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

- セメント事業 …… 当社及び子会社菱光石灰工業(株)が産する石灰石等を原料として当社がセメントを製造し、関連会社宇部三菱セメント(株)が販売しております。また、子会社三菱マテリアル建材(株)がセメント二次製品を製造・販売しており、米国において子会社米国三菱セメント社がセメントを製造・販売し、子会社MCCデベロップメント社の子会社が生コンクリートを製造・販売しております。
- 銅事業 …… 当社が銅・金・銀等の製錬・販売をしているほか、子会社インドネシア・カパー・スメルティング社、小名浜製錬(株)、細倉金属鋳業(株)が製錬業を営んでおります。子会社三菱伸銅(株)、三菱電線工業(株)が銅地金を加工・販売しているほか、関連会社(株)コベルコマテリアル銅管が、銅製品を製造・販売しております。
- 加工事業 …… 当社が超硬製品・高機能製品を製造・販売しているほか、子会社MMCスーパーアロイ(株)、(株)ダイヤモンド、日本新金属(株)においても製造・販売しております。また、子会社米国三菱マテリアル社、三菱マテリアルツールズ(株)、子会社MMCハードメタルヨーロッパ社の子会社が超硬製品・高機能製品等を販売しております。
- 電子材料事業 …… 当社が電子デバイス・機能材料を製造・販売しているほか、関連会社日本アエロジル(株)がアエロジル（高純度超微粒子状無水シリカ）を製造・販売しております。また、子会社三菱マテリアル電子化成(株)が化成製品を製造し当社が販売しているほか、当社及び子会社米国三菱ポリシリコン社が製造する多結晶シリコンからのシリコンウェーハの製造を関連会社(株)SUMCOが行い、各デバイスメーカーに販売しております。
- アルミ事業 …… 子会社ユニバーサル製缶(株)が飲料用アルミ缶を製造・販売しているほか、子会社三菱アルミニウム(株)、立花金属工業(株)がアルミ加工品を製造・販売しております。
- その他の事業
- エネルギー関連 …… 当社が地熱・水力発電事業等を行っているほか、関連会社三菱原子燃料(株)が原子力発電用原子燃料を製造・販売しております。
- 貴金属 …… 貴金属の地金、その他加工製品、宝飾品を購入・販売しております。
- 環境リサイクル関連 …… 環境リサイクル事業（家電リサイクル等）全般に亘る、企画、立案等を行なっております。
- 不動産 …… 当社による企画立案のもと、子会社三菱マテリアル不動産(株)が、当社グループ保有不動産の賃貸・管理及び不動産の売買を営んでおります。
- エンジニアリング …… 当社及び当社の関係会社の土木・建設・営繕等の工事を子会社三菱マテリアルテクノ(株)が請負っております。
- その他 …… 当社及び当社の関係会社への資材・機械設備の供給及び当社の購買代行・当社製商品等の販売を、子会社菱光産業(株)が営んでおります。また、子会社(株)ダイヤコンサルタントが地質調査等を行っております。

以上述べた事項の概要図は次葉のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有) 割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合 (%)	
(連結子会社) インドネシア・カバー・ス メルティング社 (注) 2	インドネシア ジ ヤカルタ	千米ドル 326,000	銅事業	61	—	当社に銅地金製品を供給 しております。 役員の兼任4名。
株式会社エムエーパッケ ージング (注) 5	東京都港区	百万円 480	アルミ事業	100 (100)	—	—
MMCエレクトロニクス香 港社	中国香港九龍	千香港ドル 100	電子材料事業	100	—	当社より電子機器部品を 購入しております。
MMCスーパーアロイ株式 会社	埼玉県桶川市	百万円 2,000	加工事業	100	—	借入金の保証をしており ます。 設備の賃貸借取引があり ます。
MMCハードメタルヨーロ ップ社	ドイツ メーアブ ッシュ	千ユーロ 8,271	加工事業	100	—	—
MMネザーランズ社	オランダ アムス テルダム	千米ドル 30,000	銅事業	100	—	—
MCCデベロップメント社 (注) 2	米国ネバダ州ヘン ダーソン	811,700	セメント事業	70	—	借入金の保証をしており ます。 役員の兼任3名。
小名浜製錬株式会社	東京都千代田区	百万円 6,999	銅事業	56	—	当社より銅製錬を受託し ております。 設備の賃貸借取引があり ます。 借入金の保証をしており ます。
株式会社ダイヤコンサルタ ント (注) 5	東京都千代田区	455	その他の事業	84 (3)	—	当社より建設コンサルタ ント業務を受託しており ます。
株式会社ダイヤモンド	新潟県新潟市東区	1,500	加工事業	100	—	借入金の保証をしており ます。
立花金属工業株式会社 (注) 5	大阪府大阪市北区	498	アルミ事業	63 (63)	—	—
東京舗装工業株式会社 (注) 3	東京都千代田区	100	セメント事業	97	—	当社より舗装資材を購入 しております。
日本新金属株式会社 (注) 5	大阪府豊中市	500	加工事業	100 (11)	—	当社に超硬工具原料を供 給しております。 設備の賃貸借取引があり ます。
米国三菱セメント社	米国ネバダ州ヘン ダーソン	千米ドル 70,000	セメント事業	67	—	役員の兼任3名。
米国三菱ポリシリコン社 (注) 2	米国アラバマ州モ ービル	328,800	電子材料事業	100	—	—

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
米国三菱マテリアル社	米国カリフォルニア州ファウンテン・バレー	千米ドル 7,030	加工事業	100	—	当社より超硬工具製品等を購入しております。
細倉金属鉱業株式会社	宮城県栗原市	百万円 100	銅事業	100	—	当社に電気鉛を供給しております。
株式会社マテリアルファイナンス	東京都千代田区	30	その他の事業	100	—	役員の兼任1名。 資金の貸借取引があります。
三菱アルミニウム株式会社	東京都港区	8,196	アルミ事業	88	—	役員の兼任1名。 設備の賃貸借取引があります。
三菱伸銅株式会社	東京都品川区	8,713	銅事業	100	—	当社より電気銅、ビレット・ケーキ等を購入しております。 役員の兼任1名。
三菱電線工業株式会社 (注) 2	東京都千代田区	21,815	銅事業	100	—	当社より電気銅、ワイヤーロッドを購入しております。 役員の兼任1名。
三菱マテリアル建材株式会社	東京都中央区	450	セメント事業	100	—	設備の賃貸借取引があります。 借入金の保証をしております。
三菱マテリアルツールズ株式会社	東京都墨田区	100	加工事業	100	—	当社より超硬工具製品を購入しております。
三菱マテリアルテクノ株式会社	東京都千代田区	1,042	その他の事業	100	—	当社より建設工事を受注しております。 設備の賃貸借取引があります。
三菱マテリアル電子化成株式会社	秋田県秋田市	2,600	電子材料事業	100	—	当社に化成品を供給しております。 設備の賃貸借取引があります。
三菱マテリアル不動産株式会社	東京都中野区	4,500	その他の事業	100	—	当社不動産の維持管理業務を受託しております。 設備の賃貸借取引があります。
ユニバーサル製缶株式会社	東京都文京区	8,000	アルミ事業	80	—	借入金の保証をしております。
菱光産業株式会社	東京都中央区	393	その他の事業	100	—	当社より金属加工製品等を購入しております。

名称	住所	資本金又は出 資金	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有) 割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合 (%)	
菱光石灰工業株式会社	東京都千代田区	百万円 490	セメント事業	100	—	当社にセメント原料用石 灰石を供給しております。
ロバートソン・レディ・ミ ックス社 (注) 5	米国カリフォルニ ア州コロナ	千米ドル 32,342	セメント事業	100 (100)	—	—
その他85社						
(持分法適用関連会社)						
宇部三菱セメント株式会社	東京都千代田区	百万円 8,000	セメント事業	50	—	当社よりセメント製品を 購入しております。 設備の賃貸借取引があり ます。 役員の兼任3名。
エヌエムセメント株式会社	東京都港区	7,001	セメント事業	30	—	借入金の保証をしており ます。
株式会社コベルコマテリ アル銅管	東京都新宿区	6,000	銅事業	45	—	当社より原材料となる電 気銅・ピレットを購入し ております。 借入金の保証をしており ます。
株式会社SUMCO (注) 3	東京都港区	136,607	電子材料事業	28	—	役員の兼任1名。
日本アエロジル株式会社	東京都新宿区	1,000	電子材料事業	20	—	役員の兼任1名。
日本海洋掘削株式会社 (注) 3	東京都中央区	7,572	その他の事業	26	—	—
株式会社ピーエス三菱 (注) 3	東京都中央区	4,218	セメント事業	33	—	役員の兼任1名。
三菱原子燃料株式会社	茨城県東海村	11,400	その他の事業	30	—	借入金の保証をしており ます。
その他12社						

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。(4社)

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社であります。

4. その他の関係会社(有価証券報告書提出会社が他の会社等の関連会社である場合における当該他の会社等)はありません。

5. 議決権の所有割合欄の(内書)は、間接所有割合であります。

6. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超える連結子会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (名)	
セメント事業	4,245	(163)
銅事業	5,167	(840)
加工事業	5,926	(1,540)
電子材料事業	1,412	(986)
アルミ事業	2,770	(630)
その他の事業	2,973	(885)
全社	619	(70)
合計	23,112	(5,114)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 なお、臨時従業員には、パート、人材派遣等を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
4,183(901)	41.7	17.2	7,289

セグメントの名称	従業員数 (名)	
セメント事業	774	(39)
銅事業	599	(85)
加工事業	1,331	(356)
電子材料事業	600	(327)
アルミ事業	4	(0)
その他の事業	256	(24)
全社	619	(70)
合計	4,183	(901)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 なお、臨時従業員には、パート、人材派遣等を含んでおります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、主要な労働組合として三菱マテリアル労働組合総連合会（略称、三菱マテリアル総連）が結成されており、組合員数は、平成26年3月末現在、6,293人（関係会社等への出向者、一部関係会社等の社員を含む）であります。また、日本基幹産業労働組合連合会（略称、基幹労連）に加盟しております。なお、労使関係は円満に推移しております。

この他連結子会社において、40労働組合が結成されております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、中国やインド等の新興国において経済成長の鈍化傾向が継続したものの、米国において景気が緩やかに回復したことなどから、全体として持ち直しに向かいました。

当連結会計年度におけるわが国経済は、公共投資が底堅く推移したことに加えて、雇用・所得環境の改善や消費税率引き上げ前の駆け込み需要の影響等により、個人消費が増加したことなどから、景気が緩やかに回復しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、銅をはじめとする主要金属の海外相場が下落した一方で、円高の為替水準が修正されたため事業全般にわたってその影響があったほか、震災復興工事の本格化や住宅建設工事等の増加によりセメントの需要が堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画（2011-2013年度）「Materials Premium（マテリアル・プレミアム）2013 ～新たなる創造を目指して～」の基本コンセプトとしている「成長戦略と財務体質改善の両立」並びに成長戦略として掲げている「海外市場、特に新興国市場への展開」及び「複合事業体として特徴のあるシナジーの創出」に基づき引き続き諸施策を実施し、アジアを中心とした生産・販売拠点の拡充や事業の選択と集中等を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度は、連結売上高は1兆4,147億96百万円（前年度比9.9%増）、連結営業利益は662億81百万円（同26.3%増）、連結経常利益は769億2百万円（同3.3%増）、連結当期純利益は525億51百万円（同42.2%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度の報告セグメントごとの営業利益は、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けておりません。

(セメント事業)

(単位：億円)

	前期	当期	増減 (増減率)
売上高	1,647	1,901	254 (15.4%)
営業利益	142	191	48 (34.3%)
経常利益	140	188	47 (34.2%)

セメント事業は、国内では、震災復興工事の本格化に加えて、その他の災害復旧工事、再開発工事、マンション等住宅建設工事の増加等により全国的に需要が堅調に推移したことから、販売数量が増加しました。海外では、米国において、民間設備投資及び住宅関連の需要が堅調に推移したことに加えて、中国において、山東省における高速鉄道工事及び新空港建設工事等により需要が増加したことから、販売数量が増加しました。なお、事業全体のセメント生産量は、12.4百万トン（前年度比0.6百万トン増産）となりました。

以上の結果、事業全体の売上高及び営業利益は、前年度に比べて増加しました。

事業全体の経常利益は、営業利益が増加したことから、前年度に比べて増加しました。

(銅事業)

(単位：億円)

	前期	当期	増減 (増減率)
売上高	6,227	6,963	735 (11.8%)
営業利益	177	232	55 (31.0%)
経常利益	391	365	△25 (△6.6%)

銅地金は、銅の海外相場が下落した一方で、円高修正の影響がありました。また、インドネシア・カパー・スメルティング社において、鉱石供給元鉱山の操業トラブルや操業停止を伴う定期炉修の実施の影響があったものの、直島製錬所において、定期炉修がなかったことにより増産となったことから、増収増益となりました。なお、事業全体の電気銅生産量は、513千トン（前年度比4千トン増産）となりました。

金及びその他の金属は、円高修正の影響があったものの、鉱石中の含有量の減少等により減産となったことなどから、減収減益となりました。

銅加工品は、自動車向け製品等の販売が増加したことから、増収増益となりました。

以上の結果、事業全体の売上高及び営業利益は、前年度に比べて増加しました。

事業全体の経常利益は、受取配当金が減少したことから、前年度に比べて減少しました。

(加工事業)

(単位：億円)

	前期	当期	増減 (増減率)
売上高	1,366	1,458	92 (6.8%)
営業利益	107	140	33 (30.7%)
経常利益	106	139	33 (31.8%)

超硬製品は、海外子会社での販売促進及び円高修正により販売が増加したことに加えて、生産性向上によるコスト低減により、増収増益となりました。

高性能製品は、航空機関連市場における需要及び自動車向け製品の販売が増加したものの、円高修正により仕入れコストが上昇しました。また、事業の選択と集中を進めるなかで(株)タマダイが平成25年12月に、三菱マテリアルシーエムアイ(株)が平成26年1月にともに子会社でなくなったことから、減収減益となりました。

以上の結果、事業全体の売上高及び営業利益は、前年度に比べて増加しました。

事業全体の経常利益は、営業利益が増加したことから、前年度に比べて増加しました。

(電子材料事業)

(単位：億円)

	前期	当期	増減 (増減率)
売上高	686	677	△8 (△1.3%)
営業利益	48	40	△8 (△16.8%)
経常利益	34	21	△12 (△36.6%)

機能材料は、スマートフォン用ディスプレイ向け製品の販売が堅調に推移したものの、半導体関連市場における需要が低迷したことなどから、減収減益となりました。

電子デバイスは、白物家電向け製品の販売が増加したことに加えて、コスト削減効果及び円高修正の影響等により、増収増益となりました。

多結晶シリコン及び化成品は、四日市工場が平成26年1月9日に発生した爆発火災事故を受けて操業を停止したことにより多結晶シリコンの販売が減少したことなどから、減収減益となりました。

以上の結果、事業全体の売上高及び営業利益は、前年度に比べて減少しました。

事業全体の経常利益は、営業利益が減少したことに加えて、持分法による投資利益が減少したことから、前年度に比べて減少しました。

(アルミ事業)

(単位：億円)

	前期	当期	増減 (増減率)
売上高	1,466	1,515	48 (3.3%)
営業利益	61	55	△6 (△9.9%)
経常利益	55	47	△7 (△14.3%)

アルミ缶は、ビール系飲料向けを中心に通常缶の需要が増加したものの、ブラックコーヒー及び茶系飲料向けのボトル缶の需要が減少しました。

アルミ圧延・加工品は、缶材及び太陽電池向け製品の需要が増加したことに加えて、エコカー補助金制度終了の影響により当連結会計年度前半に減少した自動車向け製品の需要が、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の影響により増加しました。

事業全体では、円高修正によりエネルギーコスト及び原材料コストが上昇しました。

以上の結果、事業全体の売上高は前年度に比べて増加し、営業利益は減少しました。

事業全体の経常利益は、営業利益が減少したことから、前年度に比べて減少しました。

(その他の事業)

(単位：億円)

	前期	当期	増減 (増減率)
売上高	3,489	3,801	311 (8.9%)
営業利益	69	80	10 (15.6%)
経常利益	108	95	△13 (△12.0%)

エネルギー関連は、石炭の販売が増加したものの、除染事業の販売が増加した原子力関連においてコストが上昇したことに加えて、新規地熱開発案件の調査費用が増加したことから、増収減益となりました。

E-waste (使用済みの電子電気製品) リサイクルは、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の影響により処理量が増加したことに加えて、有価物回収量の増加やコスト削減効果等により、増収増益となりました。

貴金属は、宝飾関連の販売が減少したものの、第1四半期に金の海外相場が大きく下落したことにより金地金の販売量が増加したことから、増収増益となりました。

なお、原子力・エンジニアリング関連部門の受注高は、654億円 (前年度比64億円増)、受注残は、287億円 (同107億円増) となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、業績が堅調に推移したことなどにより、1,029億円の収入 (前期比13億円の収入増加) となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に係る支出等により、448億円の支出 (前期比436億円の支出減少) となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動や投資活動の結果、580億円の収入となり、この収入を借入の返済に充当したことなどにより、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、693億円の支出 (前期比330億円の支出増加) となりました。

以上に、換算差額等による増減を加えた結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、620億円 (前期末比12億円の減少) となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

「1 業績等の概要」の「(1)業績」において、各事業のセグメント情報に関連付けて記載しております。

3【対処すべき課題】

1. 全社課題

今後の世界経済につきましては、中国やその他新興国経済の先行きに不確実性がみられるものの、先進国を中心に緩やかに回復していくことが予想されます。

今後のわが国経済につきましては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が見込まれるものの、企業収益及び雇用・所得環境の改善等により、内需が底堅く推移するとみられることから、景気の緩やかな回復が継続することが期待されます。

今後の当社グループを取り巻く事業環境につきましては、国内景気が回復傾向にあるなかで、復興需要の本格化等を背景としたセメントの需要が引き続き期待される一方で、銅をはじめとする主要金属の海外相場が足許では下落傾向にあることが懸念されます。

また、平成26年1月9日に四日市工場において重大な労働災害が発生したことから、グループ全体において安全管理体制の一層の強化を図ることが最重要課題であると認識しております。

こうしたなかであります、当社グループは、次のとおり、2020年代初頭までを視野に入れた「長期経営方針」と2014年度から2016年度までを対象とした中期経営計画（2014-2016）「Materials Premium 2016 ～No. 1 企業集団への挑戦～」を策定しております。

(1) 長期経営方針

近年、世界経済の複雑化、社会ニーズの多様化、技術革新スピードの加速化など、事業環境が大きく変化するなか、当社グループは、「人と社会と地球のために」という企業理念を確実に実現していくため、2020年代初頭に向けて、「ユニークな技術により、地球に新たなマテリアルを創造し、循環型社会に貢献するNo. 1 企業集団」となることを目指してまいります。

当社グループの各事業は、この方針のもと、当社グループならではの技術により、価値ある製品・サービス等を創造し、その業界・市場において重要な地位を占める存在となるよう取り組んでまいります。

(2) 中期経営計画（2014年度から2016年度）における経営方針

中期経営計画「Materials Premium 2016」は、長期経営方針に掲げる「No. 1 企業集団」となるための基盤強化に注力する第一段階の位置付けにあり、以下の各事項を全社成長戦略として定めております。

①成長基盤の強化

「安全と健康は全てに優先する」を最重要事項として、安全管理体制の強化と安全風土・文化の醸成を図り、事業の成長に資する安定的な操業体制の構築に努めてまいります。

また、M&Aや海外生産・販売拠点の拡充を中心に3カ年合計で1,000億円の戦略投資を実施することで成長を加速させるとともに、事業の継続的な選択と集中により収益力を向上させ、引き続き財務体質の改善を進めてまいります。

②グローバル競争力の強化

既存の海外生産・販売拠点の拡充と新興国を中心とした新規生産・販売拠点の展開に注力することにより、成長するグローバル市場を獲得してまいります。

また、特に自動車・エレクトロニクス産業を対象とした戦略的なマーケティングの実施により、新たな顧客や市場を開拓することで競争力を向上させてまいります。

③循環型ビジネスモデルの追求

当社グループでは各事業において、川上（資源）から川中（素材）・川下（加工品）まで幅広く事業展開しておりますが、廃棄物を上流へ循環させ再利用するビジネスモデルを更に追求してまいります。

また、従来処理が困難だった廃棄物についても、「マテリアル・プレミアム」（複合事業体として特徴のあるシナジー）を活かし再利用の促進に努め、社会の持続的な発展に寄与してまいります。

2. 事業別課題

●セメント事業

国内セメント事業につきましては、震災復興をはじめとする経済対策による公共投資や、企業収益の改善を背景とした民間設備投資の持ち直しがみられるなど、官需・民需とも堅調であるものの、工事現場の人手不足等が継続する見通しにあるため、平成26年度のわが国におけるセメントの需要は前年度を僅かに上回る48,000千トンと見込まれております。このような状況のもと販売・供給体制を整え、セメントの需要が想定以上に増加した場合においても確実に対応し、販売数量の確保に努めてまいります。

米国セメント事業につきましては、米国経済の緩やかな回復を受け、引き続き民間を中心として需要が回復する見通しにあるため、米国三菱セメント社において、生コンクリート事業を行うロバートソン・レディ・ミックス社向けを中心とする販売を通じて、販売数量の増加と価格の改定に取り組むとともに、ロバートソン・レディ・ミックス社の事業及び資産を最大限活用することにより、米国セメント・生コンクリート事業の効率的な事業運営を行い、収益拡大に努めてまいります。

中国セメント事業につきましては、山東省において引き続き堅調な官需・民需が見込まれるなか、安定供給を図るとともに販売価格の改定に取り組む、収益力の強化に努めてまいります。

●銅事業

銅鉱石は、鉱山の供給能力が拡大しているため、需給が緩和するものと見込まれます。足許の銅相場は下落傾向にありますが、為替や株市況と併せて、今後の動向を注視してまいります。

銅加工品は、消費税率引き上げにより、自動車向け製品及び電子材料向け製品の需要が一時的に減少し、その後、緩やかに回復することが見込まれます。

このような状況のもと、銅事業全般では、引き続きエネルギー使用効率向上や固定費圧縮による損益分岐点の引き下げにより、相場環境に左右されない強固な体質の構築を進めてまいります。また、銅製錬においては、国内外製錬所の安定操業に努めるとともに、取り扱いが困難とされる廃棄物等の処理体制を構築することなどにより、リサイクル事業を拡大し、廃棄物の処理料収入等を増加させて収益力を強化してまいります。銅加工品においては、引き続き技術力と開発力を活かした合金開発を迅速に進めて販売競争力を高め、収益力を強化してまいります。

なお、平成26年4月1日付で、貴金属事業に区分していた貴金属地金の販売等を銅事業の区分に統合し、それに伴い銅事業は金属事業に名称変更しております。今後は、貴金属地金の生産、販売を一元的に管理することにより、業務の効率化と収益力の強化を図ってまいります。

●加工事業

超硬製品は、新興国の経済成長に総じて減速感が継続しているほか、欧米では地域毎に需要回復のペースにばらつきがあるものの、受注環境は全体としては回復傾向にあり、中長期的にも主要顧客である自動車関連産業や航空機関連産業を中心として需要が拡大することが見込まれます。このような状況のもと、高効率・高精度な商品開発と技術サービス体制を一層強化し、総合工具メーカーとして顧客のニーズに対応してまいります。販売面においては、新興国を中心に販売拠点の増設等により販売網の拡充を進め、営業活動の強化に努めてまいります。また、超硬製品の主原料であるタングステンの安定調達に向けて、リサイクル比率の向上等、原料調達ソースの多様化に引き続き取り組んでまいります。

高機能製品は、㈱タマダイ及び三菱マテリアルシーエムアイ(株)が子会社でなくなったことに加えて、平成26年7月を目前にMMCスーパーアロイ(株)が合弁会社化により連結子会社から持分法適用関連会社となることから、短期的には減収減益となることが予想されますが、自動車関連産業の成長により、焼結部品の需要が拡大することが見込まれます。このような状況のもと、海外における焼結部品新工場の円滑な操業開始や、既存工場の新製品の立ち上げに加えて、日本における生産技術強化を背景とした品質改善、生産性向上によるコスト削減を実現し、収益拡大に努めてまいります。

●電子材料事業

機能材料は、スマートフォン用ディスプレイ向け製品や太陽電池向け製品の販売が堅調に推移することが予想されますが、半導体関連製品の需要は不透明な状況にあります。また、ハイブリッド自動車向け製品の需要が好調に推移することに加えて、自動車以外の産業向け製品の需要が増加することも見込まれます。今後も各市場において、コアとなる技術力の活用並びに販売競争力及び顧客への提案力強化により、収益力強化に努めてまいります。

電子デバイスは、白物家電向け製品の販売が堅調に推移しているものの、中国経済の先行きについては成長の減速が懸念され、需要が不透明な状況にあります。今後も、新興国における販売体制の強化、新製品の早期投入及び一層のコスト削減により、事業体質の強化に取り組んでまいります。

多結晶シリコン及び化成品は、爆発火災事故が発生した四日市市場において、事故調査委員会の提言を踏まえた再発防止策を策定するとともに、関係官庁等のご指導も仰ぎながら、安全な操業の再開に努めてまいります。

●アルミ事業

アルミ缶は、国内飲料市場全体の大幅な需要増加は期待できないものの、通常缶の一層の安定受注に努めるとともに、ブラックコーヒー及び茶系飲料分野向けに戦略商品であるアルミボトル缶の積極的な販売の拡大を図ってまいります。また、原料の有利調達、品質の安定化及びコスト削減等も積極的に推進してまいります。

アルミ圧延・加工品は、国内では大幅な需要増加は期待できないものの、缶材、自動車向け製品及び電子材料向け製品の受注確保に努めるとともに、海外では需要増加が見込まれる自動車向け製品の拡販に取り組んでまいります。

また、従来より当社グループで取り組んでいる使用済みアルミ缶のリサイクル事業を積極的に推進し、循環型社会の構築に貢献してまいります。

以上の諸施策の実施により、当社グループの総力を結集し、複合事業体の価値創造を推進してまいり所存であります。

3. 会社の支配に関する基本方針

(1) 会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容の概要

当社の支配権は、原則として当社株式の市場での自由な取引により決定されるべきものであり、株式の大規模買付等（下記(3)②（イ）において定義されます。以下同じとします。）の提案に応じるか否かのご判断についても、原則として、個々の株主の皆様のご自由なご意思が尊重されるべきであると考えております。

しかしながら、株式の大規模買付等の中には、企業価値・株主共同の利益、ひいては中長期的な株主価値（以下、単に「中長期的な株主価値」といいます。）を著しく損なう可能性のあるものや株主の皆様が株式の売却を事実上強要するおそれのあるものなど、当社の中長期的な株主価値に資さないものも想定されます。また、当社は、当社株式の大規模買付等を行う者が、当社を取り巻く経営環境を正しく認識し、当社の企業価値の源泉を理解した上で、これを中長期的に確保し、向上させなければ、当社の中長期的な株主価値は毀損される可能性があると考えております。

更に、株主の皆様のご投資行動の自由をできる限り尊重すべきであることはいまでもありませんが、当社としては、現在のわが国の公開買付制度は、株主の皆様が一定の大規模買付等に応じるか否かをご判断されるために必要な情報を取得し、検討するための時間と手続が必ずしも十分ではなく、中長期的な株主価値が害される可能性もあると考えております。

以上のことから、当社は、上記のような当社の中長期的な株主価値を毀損する可能性のある大規模買付等を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては適切ではないものと考えております。このため、当社は、当社の中長期的な株主価値に反する大規模買付等を抑止するため、当社株式の大規模買付等が行われる場合に、不適切な大規模買付等でないかを株主の皆様がご判断するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者と交渉等を行ったりするための枠組みが必要であると考えております。

(2) 基本方針の実現に資する特別な取り組みの内容の概要

当社は、当社の淵源である金属・石炭の鉱山事業で培った技術等をもとに様々な分野において事業を展開してきました。その結果、現在では、セメント、銅、加工、電子材料、資源・リサイクル、アルミ及び貴金属等の事業を行う複合事業集団となっております。また、当社は、様々な事業活動を通して社会に貢献することを企業理念の基本とし、これまで、総合素材メーカーとして、人々が生活する上で欠くことのできない基礎素材を世の中に供給してきました。更に、環境負荷の低減や循環型社会システム構築への貢献を目指し、豊かな社会をつくるために不断の努力を行ってまいりました。当社は、事業活動の発展はもとより、社会との共生も図りながら、株主、従業員、顧客、地域社会、サプライヤーその他多数の関係先を含むステークホルダーの皆様から更なる信頼を得ることにより、中長期的な株主価値の確保・向上に努めてまいりたいと考えております。

このようななかにあつて、当社グループは、中期経営計画（2011-2013年度）「Materials Premium（マテリアル・プレミアム）2013 ～新たなる創造を目指して～」の基本コンセプトとしている「成長戦略と財務体質改善の両立」並びに成長戦略として掲げている「海外市場、特に新興国市場への展開」及び「複合事業体として特徴のあるシナジーの創出」に基づき、諸施策を実施してまいりました。

また、当社グループは、2020年代初頭に向けた長期経営方針において、「ユニークな技術により、地球に新たなマテリアルを創造し、循環型社会に貢献するNo.1企業集団」を目指すこととしております。今後は、「No.1企業集団」の実現に向け、中期経営計画（2014-2016）「Materials Premium 2016 ～No.1企業集団への挑戦～」において、「成長基盤の強化」、「グローバル競争力の強化」及び「循環型ビジネスモデルの追求」を全社成長戦略とし、諸施策を実施してまいります。

(3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みの概要

当社は、上記(2)記載の企業理念と諸施策のもと、今後も当社の中長期的な株主価値の最大化を追求してまいります。その一方で、上記(1)記載のような当社の中長期的な株主価値を毀損する可能性がある大規模買付等が行われる可能性も否定できないと考えております。そこで、当社は、平成25年5月10日開催の当社取締役会において、「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」を従前のものから一部改定した上で更新すること（改定後の対応策を以下「新対応策」といいます。）を決議し、同年6月27日開催の当社第88回定時株主総会において、株主の皆様のご承認をいただきました。

新対応策の概要は、次のとおりであります。なお、新対応策の詳細につきましては、平成25年5月10日付のプレスリリース「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）の更新について」において公表しておりますので、以下の当社ホームページをご参照下さい。

<http://www.mmc.co.jp/corporate/ja/01/01/13-0510.pdf>

①新対応策の基本方針

当社は、中長期的な株主価値の確保・向上を目的として、当社株式の大規模買付等を行い、または行おうとする者に対し、遵守すべき手続を設定し、これらの者が遵守すべき手続があること、及び、これらの者に対して一定の場合には当社が対抗措置を発動することがあり得ることを事前に警告すること、並びに、一定の場合には当社が対抗措置を実際に発動することをもって当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）といたします。

②新対応策の内容

(イ) 対象となる大規模買付等

新対応策は、以下のa. またはb. に該当する当社株券等の買付けまたはこれに類似する行為（以下「大規模買付等」といいます。）がなされる場合を適用対象といたします。大規模買付等を行い、または行おうとする者（以下「買付者等」といいます。）は、予め新対応策に定められる手続に従わなければならないものいたします。

- a. 当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付け
- b. 当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

(ロ) 「意向表明書」の当社への事前提出

買付者等には、大規模買付等の実行に先立ち、当社取締役会に対して、新対応策に定める手続を遵守する旨の誓約文言等を日本語で記載した書面（以下「意向表明書」といいます。）を提出していただきます。

(ハ) 情報の提供

意向表明書をご提出いただいた場合には、当社は、買付者等に対して、当初提出していただくべき情報を記載した「情報リスト」を送付いたします。買付者等には、かかる「情報リスト」に従って十分な情報を当社に提出していただきます。

また、上記の「情報リスト」の送付後60日間を、当社取締役会が買付者等に対して情報の提供を要請し、買付者等が情報の提供を行う期間（以下「情報提供要請期間」といいます。）として設定し、情報提供要請期間が満了した場合には、直ちに取締役会評価期間（下記（ホ）において定義されます。以下同じとします。）を開始するものいたします。ただし、買付者等から合理的な理由に基づく延長要請があった場合には、情報提供要請期間を必要に応じて最長30日間延長することができるものいたします。他方、当社取締役会は、買付者等から提供された情報が十分であると判断する場合には、情報提供要請期間満了前であっても、直ちに情報提供要請期間を終了し、取締役会評価期間を開始するものいたします。

(ニ) 情報の開示

当社は、買付者等から大規模買付等の提案がなされた事実とその概要を開示いたします。また、株主の皆様のご判断に必要であると認められる情報がある場合には、適切と判断する時点で開示いたします。

また、当社は、買付者等による情報の提供が十分になされたとき当社取締役会が認めた場合には、速やかにその旨を買付者等に通知（以下「情報提供完了通知」といいます。）するとともに、その旨を開示いたします。

(ホ) 取締役会評価期間の設定

当社取締役会は、情報提供完了通知を行った後または情報提供要請期間が満了した後、大規模買付等の評価・検討を開始いたします。当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成及び代替案立案のための期間（以下「取締役会評価期間」といいます。）は、大規模買付等の態様に応じて最長60日間または最長90日間といたします。

ただし、取締役会評価期間は当社取締役会が必要と認める場合または独立委員会の勧告を受けた場合には最長30日間延長できるものいたします。

(ヘ) 独立委員会に対する諮問

新対応策においては、対抗措置の発動等に当たって、当社取締役会の恣意的判断を排除するため、当社の業務執行を行う経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会を設置しております。

当社取締役会は、買付者等が新対応策に定める手続を遵守しなかった場合、または買付者等による大規模買付等が当社の中長期的な株主価値を著しく損なうものであると認められる場合であって、対抗措置を発動することが相当であると判断する場合には、対抗措置の発動の是非について、独立委員会に対して諮問するものいたします。

(ト) 対抗措置の発動に関する独立委員会の勧告

独立委員会は、当社取締役会から対抗措置の発動の是非に関する諮問があった場合には、当社取締役会に対して、対抗措置の発動の是非に関する勧告を行うものいたします。

(チ) 取締役会の決議

当社取締役会は、上記(ト)の独立委員会の勧告を最大限尊重し、対抗措置の発動に関する決議を行うものいたします。

(リ) 株主意思確認総会の開催

当社取締役会は、以下の場合には、株主総会の開催が著しく困難な場合を除き、株主総会を開催し、対抗措置の発動に関する議案を付議するものいたします(かかる株主総会を以下「株主意思確認総会」といいます。)

a. 独立委員会が対抗措置の発動についての勧告を行うに際して、対抗措置の発動に関し株主総会の承認を予め得るべき旨の留保を付した場合

b. 当社取締役会が、株主の皆様のご意思を確認することが相当であると判断した場合

当社取締役会は、株主意思確認総会の決議に従って、対抗措置の発動に関する決議を行うものいたします。

(ヌ) 大規模買付等の開始時期

買付者等は、当社取締役会が株主意思確認総会を招集することを決定した場合には、当社取締役会が株主意思確認総会の決議に基づく対抗措置不発動の決議を行うまでは、大規模買付等を開始することはできないものいたします。また、株主意思確認総会が招集されない場合においては、取締役会評価期間の経過後のみ大規模買付等を開始することができるものいたします。

(ル) 対抗措置の中止または撤回

当社取締役会は、対抗措置の発動を決議した場合であっても、以下の場合には、当該対抗措置の中止または撤回について、独立委員会に諮問するものいたします。

a. 買付者等が大規模買付等を中止もしくは撤回した場合

b. 対抗措置を発動するか否かの判断の前提となった事実関係等に変動が生じ、かつ、当社の中長期的な株主価値の確保・向上という観点から、発動した対抗措置を維持することが相当でないと考えられる状況に至った場合

当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重し、当該対抗措置を維持することが相当でない判断するに至った場合には、当該対抗措置の中止または撤回を決議いたします。

(ロ) 新対応策における対抗措置の具体的内容

新対応策に基づいて発動する対抗措置は、原則として新株予約権の無償割当てといたします。

当該新株予約権は、割当て期日における当社の株主に対し、その所有する当社普通株式1株につき1個の割合で割当てられます。また、当該新株予約権には、買付者等別途定める要件に該当する非適格者は行使することができないという行使条件のほか、当社が非適格者以外の者が所有する新株予約権を取得し、これと引き替えに新株予約権1個につき1株の当社普通株式を交付することができる旨の取得条件等が付されることが予定されております。

(ワ) 新対応策の有効期間、廃止及び変更

新対応策の有効期間は、平成28年6月開催予定の当社第91回定時株主総会終結の時までといたします。

なお、かかる有効期間の満了前であっても、以下の場合には、新対応策はその時点で廃止されるものいたします。

a. 当社の株主総会において新対応策を廃止する旨の議案が承認された場合

b. 当社の取締役会において新対応策を廃止する旨の決議が行われた場合

また、当社は、法令等の改正に伴うもの等の形式的な事項について、基本方針に反しない範囲で、新対応策を変更する場合があります。

(4) 上記(2)の取り組みが、上記(1)の基本方針に沿い、株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないことに関する取締役会の判断及びその理由

上記(2)の取り組みを通じて、当社の中長期的な株主価値を確保・向上させ、それを当社株式の価値に適正に反映させていくことにより、当社の中長期的な株主価値に反する大規模買付等は困難になるものと考えられ、上記(2)の取り組みは、上記(1)の基本方針に沿うものであると考えております。

従って、上記(2)の取り組みは、当社の株主の皆様様の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(5) 上記(3)の取り組みが、上記(1)の基本方針に沿い、株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないことに関する取締役会の判断及びその理由

上記(3)の取り組みは、十分な情報の提供と十分な検討等の期間の確保の要請に応じない買付者等、及び当社の中長期的な株主価値を著しく損なう大規模買付等を行おうとする買付者等に対して対抗措置を発動できることとすることで、これらの買付者等による大規模買付等を防止するものであり、上記(1)の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みであります。また、上記(3)の取り組みは、当社の中長期的な株主価値を確保・向上させることを目的として、買付者等に対して、当該買付者等が実施しようとする大規模買付等に関する必要な情報の事前の提供、及びその内容の評価・検討等に必要期間の確保を求めするために実施されるものです。更に、上記(3)の取り組みにおいては、株主の皆様のご意思を確認する手続の導入、独立性の高い委員により構成される独立委員会の設置及びその勧告の最大限の尊重、合理的かつ客観的な対抗措置発動要件の設定、株主意思確認総会の決議に基づく対抗措置の発動等の、当社取締役会の恣意的な判断を排し、上記(3)の取り組みの合理性及び公正性を確保するための様々な制度及び手続が確保されているものであります。

従って、上記(3)の取り組みは上記(1)の基本方針に沿うものであり、当社の株主の皆様共同の利益を損なうものではなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

4 【事業等のリスク】

当社グループは、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおり、幅広い事業を展開しているため、業績及び財政状態は国内外の政治・経済・天候・市況・為替動向・法令等、様々な要因の影響を受けます。特に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、次のようなものがあります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日 (平成26年6月27日) 現在において判断したものであります。

(1) 事業再編

当社グループは、事業の選択と集中を推進しており、収益性の高い事業には積極的に経営資源を投入するとともに、他社との提携も視野に入れた、事業の見直し、再編、整理に積極的に取り組んでおります。この過程において、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(2) 市場・顧客動向

当社グループは、様々な業界に対し、製品及びサービスを提供しておりますが、世界経済情勢の変化や顧客の市場の急速な変化と顧客の市場占有率の変化、顧客の事業戦略または商品展開の変更により、当社グループの製品等の販売が影響を受ける可能性があります。特に自動車及びIT関連業界は激しい価格及び技術開発競争にさらされており、当社グループは各般に亘るコストダウン、新製品・技術の開発に努めておりますが、業界と顧客市場の変化に的確に対応できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 非鉄金属相場、為替相場の変動等

金属事業においては、主な収益源である外貨建の出資鉱山からの配当金及び製錬費等が非鉄金属相場、為替相場の変動や買鉱条件により影響を受けます。なお、たな卸資産に関しては、鉱石の調達から地金生産・販売に至る期間において、原料代に非鉄金属相場、為替相場の変動リスクを有します。

また、アルミ事業、加工事業等の非鉄金属原材料、セメント事業の石炭等も国際商品であり、これら原材料及び原燃料の調達価格が非鉄金属や石炭等の相場、為替相場、海上運賃等の変動の影響を受けます。

(4) 半導体市況の動向

当社グループは、半導体業界向けに電子材料、多結晶シリコン等を供給しているほか、持分法適用関連会社である(株)SUMCOにおいて半導体用シリコンウェーハ事業を行っており、半導体市況の動向により、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(5) 有利子負債

平成26年3月期において、当社グループの有利子負債は6,498億円 (短期借入金、1年以内償還予定の社債、社債、長期借入金の合計額。注記なき場合は以下同様)、総資産に対する割合は36.5%となっております。たな卸資産圧縮、資産売却等により財務体質改善に努めておりますが、今後の金融情勢が当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 資金調達に関する重要事項

当社グループの借入金のうち、シンジケート・ローン等に、その契約上一定水準以上の株主資本維持等を確約しているものがあります。当社または当社グループが財務状況悪化等により、これら確約を果たせない事態になった場合は、期限前弁済義務が生じる恐れがあり、その後の対応如何により、当社グループの資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 債務保証等

当社グループは、連結会社以外の関連会社等の金銭債務に対して、平成26年3月期において330億円の債務保証等を引き受けております。将来、これら債務保証の履行を求められる状況が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(8) 保有資産の時価の変動

保有する有価証券、土地、その他資産の時価の変動などにより、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(9) 退職給付費用及び債務

従業員の退職給付費用及び債務は主に数理計算上で設定される前提条件に基づき算出しております。これらの前提条件は、従業員の平均残存勤務期間や日本国債の長期利回り、更に信託拠出株式を含む年金資産運用状況を勘案したものでありますが、割引率の低下や年金資産運用によって発生した損失が、将来の当社グループの費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 環境規制等

当社グループは、国内外の各事業所において、環境関連法令に基づき、大気、排水、土壌、地下水等の汚染防止に努め、国内の休廃止鉱山については、鉱山保安法に基づき、坑廃水による水質汚濁の防止や集積場の安全管理等、鉱害防止に努めております。しかし、関連法令の改正や温室効果ガスの排出に対する数量規制等がなされた場合は、当社グループにおいて新たな費用負担が発生する可能性があります。

(11) 海外活動等

当社グループは、海外26の国・地域に生産及び販売拠点等を有しており、また、海外売上高も連結売上高の34.8%を占めておりますが、各国の政治・経済情勢や為替相場等のほか、貿易・通商規制、鉱業政策、環境関連規制、税制、その他予期しない法律または規制の変更及びその解釈の相違や現地提携先・パートナーの経営方針変更等により、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(12) 知的財産権

当社グループでは、知的財産権の重要性を認識し、その保護に努めておりますが、保護が不十分であった場合あるいは違法に侵害された場合は、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。他方、他社の有する知的財産権についても細心の注意を払っておりますが、万が一、他社の有する知的財産権を侵害したと認定され、損害賠償等の責任を負担する場合は、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(13) 製品の品質

当社グループでは、高品質の製品の提供を目指し、品質管理には万全を期しております。しかし、予期しない事情により、大規模な製品回収等となった場合は、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(14) 労働安全衛生、設備事故等

当社グループでは、労働安全衛生・防災保安管理体制といったソフト面と、運転・保守管理と設備安全化といったハード面の両面から労働災害及び生産設備等の事故防止の徹底を図っておりますが、万が一、重大な労働災害や設備事故等が発生した場合は、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(15) 情報管理

当社グループでは、個人情報の取扱を含め情報管理の徹底を図っておりますが、万が一、情報漏洩等が発生した場合は、社会的信用失墜等により、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(16) 訴訟等

国内及び海外の現在または過去の事業に関連して、当社グループが現在当事者となっており、若しくは将来当事者となることのある訴訟、紛争、その他法的手続きに係る判決、和解、決定等により、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(17) 電力調達

原子力発電所の稼働停止に伴う電力の供給不安及び輸入化石燃料費の増加や再生可能エネルギー賦課金の増加等による電気料金の値上げにより、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(18) その他

上記のほか、取引慣行の変化、テロ・戦争・疫病・地震等の自然災害や不測の事態の発生により、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

- (1) 当社は、当社連結子会社である三菱マテリアルツールズ(株)との間で、平成26年4月1日付をもって、当社を吸収合併存続会社、同社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを内容とする契約を、平成25年9月25日付で締結しました。
- (2) 当社は、Hemlock Semiconductor Corporation株式会社について、Dow Corning Corporationとの間で、平成25年11月27日に譲渡契約を締結し、同28日に譲渡しました。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、基本的には各事業の基幹となる分野の研究を当社単独で、あるいは連結会社と連携をとりながら行い、各社固有の事業及びユーザーニーズに応える研究についてはそれぞれが単独で行っております。研究開発の内容としては、既存事業の領域拡大を主体としながら、当社事業の基礎となる材料の基盤技術とコア技術の高度化、最先端技術の育成を進めております。また、新興国市場をターゲットとした開発テーマにも重点的に取り組み、各セグメントと開発部門が協力して、お客さまにとって魅力ある新製品や新規プロセスの開発に取り組んでおります。今後の技術・開発戦略としては、当社グループで保有する素材・加工・リサイクル技術を有効活用することで、開発のスピードアップと技術・製品の差別化を図ります。特に、自動車、エレクトロニクス、エネルギー、環境リサイクル分野の次期ニーズを取り込み、中長期的に事業の柱となる新事業開発を推進してまいります。

なお、研究開発費の総額は、10,986百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

セメント事業

セメント事業カンパニーにおける研究開発は、ディビジョンラボであるセメント研究所を中心とし、テーマを中央研究所と共同または分担する効率的体制で実施しております。また、研究実施においては各事業所との連携により成果の早期移管を実現しております。国内外のセメント事業基盤強化と成長のため、廃棄物や副産物の利用拡大、CO₂削減・省エネルギー、生産コスト削減、新製品開発などの研究に取り組んでおります。さらに、マテリアル・プレミアム実現に向けた他事業部との連携や、関係会社との共同研究を推進するとともに、セメント関連技術の進展に貢献するため、大学との共同研究や国からの委託事業や補助事業も実施しております。主な研究成果は次の通りです。

- ・廃せっこうボード利用技術の開発
- ・銅スラグ細骨材の製造方法と用途開発
- ・塩害劣化構造物のメンテナンス工法開発
- ・コンクリートの乾燥収縮量推定に関する研究

研究開発費の金額は、766百万円であります。

銅事業

銅製錬事業では、生産性向上・コスト低減、リサイクル技術の強化、湿式プロセスの開拓、高機能新材料の生産増強を目的として研究開発を行っており、主な内容は次のとおりであります。

なお、研究開発は国内事業所と当社の中央研究所及び製錬部製錬技術開発センターとの緊密な連携により効率的に進めており、開発・製造が一体となって取り組んでおります。

- ・各種製錬プロセスの解析及び開発
- ・銅、貴金属及びレアメタルリサイクル技術の開発
- ・湿式プロセスを用いた高機能新材料製造技術の開発

また、銅加工事業では、基盤技術の強化はもとより、製造プロセスの研究開発や新材料の研究開発を中心テーマとして研究開発活動を行っており、主な内容は次のとおりであります。

- ・高性能端子コネクタ用銅合金及び製造プロセス開発
- ・各種シミュレーション技術の開発と応用（ casting / 加工 / 組織制御 / 熱処理）
- ・ROX素材を活かしたプロセス及び商品開発

（※ROX：SCR法により製造される無酸素銅荒引銅線）

研究開発費の金額は、1,488百万円であります。

加工事業

当社の中央研究所、筑波製作所、岐阜製作所、明石製作所、日本新金属㈱を中心に研究開発を行っており、主な内容は次のとおりであります。

- ・CVD・PVDコーティング技術、超硬合金・サーメット・CBN焼結体の材料開発
- ・刃先交換式切削工具、機能性コーティング膜を有する超硬ドリル・エンドミルの開発
- ・廃超硬工具からタングステンを回収・分離する技術の開発
- ・IT市場向け超精密耐摩耗工具、微細加工用工具の開発
- ・ハイブリッド・EV用リアクトルコアの開発
- ・タングステンカーバイド粉の開発
- ・耐熱・耐食用焼結含油軸受の開発
- ・蓄電池用等の発泡金属の研究開発
- ・航空機ジェットエンジン部材の合金開発、生産技術開発

研究開発費の金額は、834百万円であります。

電子材料事業

当社の中央研究所、三田工場、セラミックス工場、四日市工場、三菱マテリアル電子化成㈱で機能材料・電子デバイス・多結晶シリコン・化成品各分野の研究開発を行っており、主な内容は次のとおりであります。

- ・高機能・超低アルファ線はんだ材の開発
- ・高機能スパッタリングターゲット材の開発
- ・高信頼性絶縁回路基板の開発
- ・フラットパネルディスプレイ用材料の開発
- ・大型シリコン部材の開発
- ・高品位多結晶シリコンの開発
- ・導電性、光機能性を有した粉体とその応用製品の開発
- ・半導体プロセス並びに電子材料用フッ素系材料の開発
- ・チップサーミスタ、サーミスタセンサの開発
- ・サーミアブソーバの開発
- ・チップアンテナの開発

研究開発費の金額は、918百万円であります。

アルミ事業

ユニバーサル製缶㈱開発部・技術部並びに三菱アルミニウム㈱研究開発部を中心に研究開発を行っており、主な内容は次のとおりであります。

- ・缶胴、ボトル、缶蓋及びキャップの軽量化・用途拡大
- ・印刷技術、加飾技術の高度化
- ・生産設備の生産効率向上及び増速化
- ・成形性に優れる缶材の開発
- ・自動車軽量化を目的とした板・押出材の開発
- ・各種熱交換器用素材の開発
- ・エレクトロニクス分野における板・箔材の開発
- ・素材製造技術、用途に応じた加工・成型・接合・表面処理技術の向上
- ・各種シミュレーション技術の開発

研究開発費の金額は、2,778百万円であります。

その他の事業

当社のエネルギー事業（那珂エネルギー開発研究所等を含む）においては、エネルギー関連（原子力、地熱等）に関する技術開発を行っており、主な内容は次のとおりであります。

- ・燃料製造・再処理等原子燃料サイクルの高度化に係る技術開発
- ・原子燃料サイクル技術を活用した有価金属等精製抽出に係る技術開発
- ・福島原発事故に伴う廃棄物や放射性廃棄物の処理、処分、リサイクル等の技術開発
- ・シミュレーション技術を利用した地熱貯留槽管理技術の開発

研究開発費の金額は、28百万円であります。

また、各セグメントにおける研究開発以外に、当社の中央研究所では、これまでに蓄積してきた材料の分析評価やコンピュータ解析による材料・プロセス・製品開発支援などの基盤技術と、反応プロセス、金属・加工、界面・薄膜のコア技術を活用した開発を行っています。具体的には、各カンパニーと協力して保有技術の展開を図る足許のテーマと、将来の大きな環境変化を先取りして柔軟に対応する中長期のテーマに取り組んでおります。主なテーマは以下のとおりであります。

- ・次世代パワーモジュール用高性能絶縁回路基板
- ・耐応力緩和特性に優れた自動車端子コネクタ用高性能銅合金
- ・排気再循環システムの高温測定用ワイドレンジサーミスタ材料
- ・超高压技術を用いた工具材料
- ・屈曲性を備えた世界最薄フレキシブルサーミスタセンサ
- ・高精度切削工具の精密形態形成技術
- ・次世代二次電池用材料と評価技術
- ・パワコンやインバータ用静音高効率リアクトル用圧粉コア
- ・セメントキルンの廃棄物増処理設計技術
- ・貴金属製錬プロセスの改良技術
- ・高効率フッ素低減化排水処理技術

研究開発費の金額は、4,172百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日（平成26年6月27日）現在において判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績及び財政状態の分析

① 経営成績

当連結会計年度における経営成績の概況については、「1 業績等の概要」に記載しております。

② 財政状態

当連結会計年度末の総資産残高は、前期末比 332億円（1.8%）減少し、1兆7,785億円となりました。流動資産は、貸付け金地金の減少等により、前期末比 44億円（0.6%）減少の 7,744億円となりました。固定資産は、投資有価証券の減少等により、前期末比 287億円（2.8%）減少の 1兆40億円となりました。

負債残高は、前期末比 927億円（6.9%）減少し、1兆2,527億円となりました。流動負債は、短期借入金の減少等により、前期末比 578億円（7.3%）減少の 7,385億円となりました。固定負債は、社債の減少等により、前期末比 349億円（6.4%）減少の 5,142億円となりました。なお、借入金に社債、コマーシャル・ペーパーを加えた有利子負債残高については、前期末比 431億円（6.2%）減少の 6,498億円となりました。

純資産残高は、当期純利益による利益剰余金の増加等により、前期末比 594億円（12.8%）増加の 5,257億円となりました。

この結果、連結ベースの自己資本比率は、前期末の22.4%から25.7%となり、期末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産額は 309.17円から 348.54円に増加しました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(3) 事業戦略と見通し

当社グループは平成26年5月12日に「長期経営方針」及び中期経営計画（2014-2016）「Materials Premium 2016～No.1企業集団への挑戦～」を公表しました。

当社グループは長期経営方針において目標とする「No.1企業集団」の実現に向け、当社グループならではの技術により、価値ある製品・サービス等を創造し、その業界・市場において重要な地位を占める存在となるよう取り組んでまいります。

各事業部門の具体的な事業戦略は以下の通りです。

セメント事業

旺盛な国内需要への安定供給および米国事業の拡大、新興国への展開により、環太平洋地域におけるメジャープレイヤーを目指します。

金属事業

鉱山開発投資、製錬事業におけるリサイクル事業の強化、銅加工事業では新興国における拡販により、収益性の改善を図ります。

加工事業

自動車、航空機、医療分野への拡販、振興国を中心とした販売網、生産拠点の拡充により、世界シェアの拡大を目指します。

電子材料事業

ユニークで高付加価値戦略製品の短期開発と戦力化を実現するために、マーケティング主導による研究開発を推進します。また、シリコン事業全体について、早期経営安定化を図ります。

アルミ事業

熱交換器用押出多穴管・板材の海外拠点増強ならびに飲料用アルミ缶製造ラインの高速化により増産体制を構築します。

(4) 流動性の管理方針

当社グループは、キャッシュマネジメントシステムの導入等によるグループ各社における余剰資金の一元管理を図り、資金効率の向上に努めております。

当社グループの資金の状況については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、収益力、有利子負債等グループの財政状況を認識し、現在の事業規模及び入手可能な情報に基づき経営資源の最も効率的な運用を行い、企業価値を最大限に高めるべく努めております。

(6) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しておりますが、その作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用等、開示に影響を与える判断と見積りが必要となります。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りとは異なる場合があります。

当社グループが採用している重要な会計方針（「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載）のうち、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼす事項であると考えております。

① 貸倒引当金、投資損失引当金、関係会社事業損失引当金の計上

当社グループの保有する債権または関係会社への投資に係る損失が見込まれる場合、その損失に充てる必要額を見積もり、引当金を計上しておりますが、将来、債務者や被投資者の財務状況が悪化した場合、引当金の追加計上等による損失が発生する可能性があります。

② 有価証券の減損処理

当社グループの保有する株式については、時価のある有価証券、時価のない有価証券ともに、合理的な判断基準を設定の上、減損処理の要否を検討しております。従って、将来、保有する株式の時価や投資先の財務状況が悪化した場合には、有価証券評価損を計上する可能性があります。

③ 固定資産の減損処理

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。将来、経済環境の著しい悪化や市場価格の著しい下落の発生如何によっては、減損損失を計上する可能性があります。

④ 繰延税金資産の回収可能性

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積もっております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、課税所得がその見積り額を下回る場合、繰延税金資産が取崩され、税金費用が計上される可能性があります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループにおける設備投資は、有利子負債の削減に努めるなか、収益及び成長が見込まれる分野への投資案件を厳選した上で、実施内容を決定しております。

当連結会計年度の設備投資は、各事業における既存設備の維持・補修工事に加えて、生産設備の増強・合理化や設備改造等を実施してまいりました結果、設備投資額は、659億44百万円となりました。

当連結会計年度における事業別の設備投資は、次のとおりであります。

セメント事業

国内における石灰石鉱山の鉱区開発関連工事に加えて、国内、米国を中心に既存設備の維持・補修工事を実施いたしました。

当事業における設備投資額は、131億44百万円であります。

銅事業

銅製錬設備及び国内における銅加工設備の維持・補修工事を実施いたしました。

当事業における設備投資額は、194億35百万円であります。

加工事業

当事業全般における増産対応のための設備増強及び合理化工事に加えて、既存設備の維持・補修工事を実施いたしました。

当事業における設備投資額は、167億75百万円であります。

電子材料事業

半導体関連向けを中心とした電子材料製品の既存設備の維持・補修工事を実施いたしました。

当事業における設備投資額は、31億89百万円であります。

アルミ事業

飲料用アルミ缶及びアルミ圧延品生産設備の維持・補修工事を実施いたしました。

当事業における設備投資額は、73億74百万円であります。

その他の事業

既存設備の維持・補修工事を実施いたしました。

その他の事業における設備投資額は、60億25百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける当連結会計年度末の主要な設備は、次のとおりであります。

(1) セメント事業

① 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
東谷鉱山 (福岡県北九州市小倉南区)	石灰石採掘設備	4,758 <20>	2,328	3,268 <50> (4,699) ([410]) <69>	581	10,937 <71>	46
九州工場 (福岡県京都郡苅田町, 北九州市八幡西区)	セメント製造設備	10,500 <157>	14,375	28,883 <4,607> (3,415) ([3]) <132>	837	54,597 <4,764>	375
横瀬工場 (埼玉県秩父郡横瀬町)	セメント製造設備	1,592 <6>	1,550	6,265 [48] <2> (2,742) ([156]) <0>	341	9,750 [48] <9>	82
岩手工場 (岩手県一関市)	セメント製造設備	781	1,428	1,197 [2] <29> (1,360) ([6]) <4>	452	3,859 [2] <29>	67
青森工場 (青森県下北郡東通村)	セメント製造設備	1,945	869	146 (604) ([154])	227	3,188	46

② 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
米国三菱セメント社	クッシュンベリー工場 (米国カリフォルニア州サンバーナーディーノ)	セメント製造設備	2,848	3,887	1,926 (9,834)	2,651	11,314	153
ロバートソン社 (注) 4	ガーデナ工場 ほか (米国カリフォルニア州ガーデナほか)	生コンクリート製造設備	1,094	9,617	5,269 (9,026)	558	16,540	1,611

(2) 銅事業

① 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
		建物及び構 築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
直島製錬所 (香川県香川郡直島町)	銅・貴金属製錬設備	12,046	13,817	5,400 (3,082)	2,538	33,803	349
秋田製錬所 (秋田県秋田市)	亜鉛合金設備	82	61 <3>	3,701 <1,533> (818) ([53]) <51>	49 <0>	3,894 <1,537>	3
堺工場 (大阪府堺市西区)	型钢・線材製造設備	2,017	737 [2]	2,811 (49) ([3])	115	5,682 [2]	133

② 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
三菱伸銅株式会社	三宝製作所ほか (大阪府堺市堺区ほか)	銅製品製造設備	6,165	11,427	17,405 (534)	2,175	37,174	1,078
小名浜製錬株式会社	小名浜製錬所 (福島県いわき市)	銅製錬設備	3,999 <58>	16,598	2,371 <69> (454) ([22]) <10>	215	23,184 <127>	429
三菱電線工業株式会社	尼崎事業所ほか (兵庫県尼崎市ほか)	通信ケーブル 及び光部品等 製造設備ほか	4,709	2,211	7,250 <1,460> (692) <58>	765	14,937 <1,460>	862

③ 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
インドネシア・カバー・ スメルティング社	グレスシック銅 製錬所 (インドネシ アグレスシ ック)	銅製錬設備	2,591	12,754	— ([293])	273	15,618	530

(3) 加工事業

① 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
筑波製作所 (茨城県常総市)	超硬製品製造設備	5,972	7,136 [0] <0>	1,913 (155)	5,677	20,700 [0] <0>	505
岐阜製作所 (岐阜県安八郡神戸町)	超硬製品製造設備	1,548	2,429 <1>	2,497 (75)	283	6,759 <1>	346
明石製作所 (兵庫県明石市)	工具製造設備	1,329 <0>	2,422 <54>	6,926 (73) ([10])	429 <0>	11,108 <55>	306

② 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
日本新金属株式会社	本社及び工場 (大阪府豊中市 ほか)	タングステン 製造設備ほか	2,158	2,275	144 (26) ([6])	649	5,227	245
株式会社ダイヤモンド	本社及び工場 (新潟県新潟市 東区ほか)	焼結部品製造 設備	1,612	2,832 [73]	5,129 (145)	1,476	11,050 [73]	433
MMC スーパーアロイ株 式会社 (注) 5	本社及び工場 (埼玉県桶川市 ほか)	高性能材料製 造設備	2,487	2,484	—	322	5,294	317

(4) 電子材料事業

① 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
三田工場 (兵庫県三田市ほか)	電子材料製品製造設備	2,737	1,771 <8>	1,592 (44)	800	6,901 <8>	210
セラミックス工場 (埼玉県秩父郡横瀬町) (注) 6	電子デバイス製品製造設備	646	229	—	70	946	103
四日市工場 (三重県四日市市ほか)	高純度多結晶シリコン製造設備	91 [14]	387 <35>	2,547 [34] (132) ([17])	111	3,138 [49] <35>	165

② 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
米国三菱ポリシリコン社	本社及び工場 (米国アラバマ州モービル)	高純度多結晶シリコン製造設備	1,066	6,879	139 (233)	395	8,480	141

(5) アルミ事業

① 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
三菱アルミニウム株式会社	富士製作所 (静岡県裾野市)	アルミ製品製造設備	4,782 <17>	10,418	12,940 <206> (247) <7>	1,725	29,867 <224>	1,005
ユニバーサル製缶株式会社	富士小山工場 ほか (静岡県駿東郡小山町ほか)	アルミ缶製造設備	7,391	13,113 <26>	9,767 (533)	1,187 <0>	31,459 <27>	846

(6) その他の事業等

① 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
さいたま総合事務所 (埼玉県さいたま市大宮区)	事務所	5,929 <763>	206	16,886 (125)	72	23,095 <763>	11

② 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
三菱マテリアルテクノ株式会社	本社ほか (東京都千代田区ほか)	土木建築用 設備ほか	1,857 [0] <51>	256 [74]	3,598 <379> (135) ([37]) <8>	408 [126]	6,121 [201] <431>	987
三菱マテリアル不動産株式会社	本社ほか (東京都中野区ほか)	賃貸用土地 建物ほか	7,551 <6,571>	9 [1] <9>	21,907 [586] <16,581> (201) ([7]) <152>	456 <396>	29,923 [588] <23,558>	54

- (注) 1. 帳簿価額には、各社の帳簿価額を記載しており、建設仮勘定及び無形固定資産の金額を含んでおります。
2. 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であります。
3. 上記中<内書>は、連結会社以外への賃貸設備であります。
4. ロバートソン社は、ロバートソン・レディ・ミックス社、RRMプロパティズ社、ロバートソン・トランスポート社の3社から構成されております。
5. MMCスーパーアロイ株式会社は、提出会社所有の土地12,247百万円(299千㎡)のうち228千㎡を賃借しております。
6. セラミック工場の土地は、横瀬工場の数値に含めて表示しております。
7. 上記のほか、主要な賃借設備として以下のものがあります。

提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	従業員数 (名)	年間賃借料 (百万円)
本社 (東京都千代田区ほか)	本社ビル	996	1,118

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

① 加工事業

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
提出会社	筑波製作所ほか (茨城県常総市ほか)	超硬製品 増産設備	10,914	7,403	自己資金	2012年11月	2014年4月	超硬製品生産量 20%増
MMCスー パーアロイ 株式会社	本社及び工場 (埼玉県桶川市ほか)	航空機エン ジン部材 増産設備	2,866	—	自己資金	2014年4月	2016年4月	リングミル製品 生産量35%増

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,400,000,000
計	3,400,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,314,895,351	1,314,895,351	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何 ら限定のない 当社における 標準となる株 式であり、単 元株式数は、 1,000株であ ります。
計	1,314,895,351	1,314,895,351	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注)	35,940,021	1,314,895,351	—	119,457	7,489	85,654

(注) 三菱電線工業株式会社との株式交換(交換比率:三菱電線工業株式会社の株式1株につき、当社の株式0.32株の割合)によるものであり、発行価額全額を資本準備金に組み入れております。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	5	90	67	1,000	450	37	91,045	92,694	—
所有株式数（単元）	151	419,990	26,404	232,865	320,799	113	300,091	1,300,413	14,482,351
所有株式数の割合 (%)	0.01	32.29	2.03	17.91	24.67	0.01	23.08	100.00	—

- (注) 1. 自己株式数は4,425,844株であり、このうち4,425,000株（4,425単元）は「個人その他」の欄に、844株は「単元未満株式の状況」の欄に、それぞれ含めて記載しております。
2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ14単元及び738株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	82,721,000	6.29
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11-3	54,498,000	4.14
全国共済農業協同組合連合会 （常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社）	東京都千代田区平河町2丁目7-9 JA共済ビル （東京都港区浜松町2丁目11-3）	33,961,000	2.58
明治安田生命保険相互会社 （常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 （東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海ア イランドトリトンスクエアオフィスタワー Z棟）	31,018,931	2.36
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	24,651,308	1.87
三菱重工業株式会社	東京都港区港南2丁目16-5	19,209,859	1.46
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	18,212,614	1.39
三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町1丁目6-1	17,397,000	1.32
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社（信託口1）	東京都中央区晴海1丁目8-11	15,914,000	1.21
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	14,936,000	1.14
計	—	312,519,712	23.77

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,425,000	—	「1(1)②発行済株式」の「内容」欄に記載のとおりであります。
	(相互保有株式) 普通株式 109,000	—	
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,295,879,000	1,295,879	同上
単元未満株式	普通株式 14,482,351	—	同上
発行済株式総数	普通株式 1,314,895,351	—	—
総株主の議決権	—	1,295,879	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の中には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が14,000株(議決権14個)含まれております。

2. 「単元未満株式」には、次の株式が含まれております。

- ・自己株式 844株
- ・津田電線株式会社名義の株式 800株
- ・赤司製線株式会社名義の株式 342株

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱マテリアル株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3-2	4,425,000	—	4,425,000	0.34
津田電線株式会社	京都府京都市東山区問屋町通正面上る鍵屋町485	62,000	—	62,000	0.00
赤司製線株式会社	東京都荒川区西日暮里4丁目23-2	38,000	—	38,000	0.00
東北運輸株式会社	秋田県秋田市茨島1丁目2-10	9,000	—	9,000	0.00
計	—	4,534,000	—	4,534,000	0.34

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に基づく取得（単元未満株式の買取請求）

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	261,010	92,556,502
当期間における取得自己株式	22,133	6,620,260

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 （単元未満株式の売渡請求による売渡）	5,493	1,848,556	585	170,730
保有自己株式数	4,425,844	—	4,447,392	—

(注) 当期間におけるその他（単元未満株式の売渡請求による売渡）及び保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要目的の一つとして認識し、配当の額、時期及び回数を含め、利益配分につきましては、期間収益、内部留保、財務体質等の経営全般にわたる諸要素を総合的に判断の上、決定する方針としております。

当期の剰余金の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株当たり6円（うち中間配当金2円、期末配当金4円）といたしました。

なお、当社は、定款の定めにより、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令の別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることとしております。また、剰余金の配当の基準日として、期末配当の基準日（3月31日）及び中間配当の基準日（9月30日）の年2回のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨定款で定めています。

（注）基準日が当期に属する剰余金の配当金に関する取締役会の決議年月日及び各決議の配当金の総額等は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年11月6日 取締役会決議	2,621	2.00
平成26年5月12日 取締役会決議	5,241	4.00

4 【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高（円）	342	318	289	310	430
最低（円）	201	210	176	194	250

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）における株価を記載しております。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高（円）	405	388	390	386	349	332
最低（円）	363	365	365	349	307	273

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長	—	井手 明彦	昭和16年10月24日生	昭和40年4月 平成6年6月 平成9年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成22年6月	当社入社 総務部長 取締役・総務部長 常務取締役 取締役副社長 取締役社長 取締役会長(現)	注3	360
代表取締役 取締役社長	—	矢尾 宏	昭和21年8月2日生	昭和44年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年4月 平成22年6月	当社入社 常務執行役員 常務取締役 取締役副社長兼ユニバーサル 製缶(株) 取締役社長 三菱アルミニウム(株) 取締役 社長 当社取締役社長(現)	注3	230
代表取締役 取締役副社長	社長補佐	加藤 敏則	昭和25年11月5日生	昭和49年4月 平成18年4月 平成20年6月 平成23年6月 平成24年6月	当社入社 常務執行役員・銅事業カンパ ニー プレジデント 常務取締役・銅事業カンパ ニー プレジデント 取締役副社長・銅事業カンパ ニー プレジデント 取締役副社長(現)	注3	123
代表取締役 取締役副社長	社長補佐	竹内 章	昭和29年12月4日生	昭和52年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成26年4月	当社入社 常務執行役員・法務部門長 常務取締役 取締役副社長(現)	注3	81
代表取締役 常務取締役	社長補佐	浜地 昭男	昭和29年7月13日生	昭和54年4月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年4月 平成24年6月	三菱鉱業セメント(株)入社 当社執行役員・経営企画室長 執行役員・経営企画部門長 常務執行役員・経営企画部門 長 常務執行役員・経営戦略部門 長 常務取締役(現) <主要な兼職> (株)マテリアルファイナンス 取締役社長	注3	80

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 常務取締役	社長補佐	荒牧 将	昭和30年7月24日生	昭和54年4月 平成20年8月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年6月	当社入社 米国三菱マテリアル社 取締役社長 執行役員・マーケティング部門長 常務執行役員・電子材料事業カンパニー プレジデント 常務取締役・電子材料事業カンパニー プレジデント (現)	注3	35
代表取締役 常務取締役	社長補佐	飯田 修	昭和32年5月20日生	昭和55年4月 平成16年1月 平成22年6月 平成23年6月 平成25年4月 平成25年6月 平成26年4月	当社入社 銅事業カンパニー 製錬部長 直島製錬所長 執行役員・銅事業カンパニーバイスプレジデント 常務執行役員・銅事業カンパニー プレジデント 常務取締役・銅事業カンパニー プレジデント 常務取締役・金属事業カンパニー プレジデント (現)	注3	34
代表取締役 常務取締役	社長補佐	小野 直樹	昭和32年1月14日生	昭和54年4月 平成20年6月 平成21年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成26年4月 平成26年6月	三菱鉱業セメント(株)入社 当社セメント事業カンパニー原燃料統括部資源部長 東谷鉱山長 米国三菱セメント社 取締役副会長 MCCデベロップメント社 取締役副会長 執行役員・米国三菱セメント社 取締役副会長 MCCデベロップメント社 取締役副会長 常務執行役員・セメント事業カンパニー プレジデント 常務取締役・セメント事業カンパニー プレジデント(現)	注3	15
取締役	—	岡本 行夫	昭和20年11月23日生	昭和43年4月 平成3年1月 平成3年3月 平成12年6月	外務省入省 同省退官 (株)岡本アソシエイツ 代表取締役(現) 当社取締役(現) <主要な兼職> (株)岡本アソシエイツ 代表取締役	注3	126

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	—	山ノ辺 敬介	昭和26年11月5日生	昭和50年4月 平成17年10月 平成18年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成22年6月 平成24年6月	三菱鉱業セメント(株)入社 当社経理・財務部門財務室長 三宝伸銅工業(株) (現三菱伸銅(株)) 常務取締役 当社経理・財務部門長 執行役員・経理・財務部門長 常務取締役 常勤監査役(現)	注4	61
常勤監査役	—	湊 明彦	昭和28年10月16日生	昭和51年4月 平成19年5月 平成21年6月 平成22年6月 平成24年6月	(株)三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入社 同社常務執行役員 (株)丸の内よろず 代表取締役社長 三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株) 代表取締役副社長 同社代表取締役副社長退任 当社常勤監査役(現)	注4	6
常勤監査役	—	村井 俊一	昭和26年4月15日生	昭和50年4月 平成20年4月 平成21年6月 平成22年6月 平成24年6月 平成25年4月 平成25年6月	当社入社 執行役員・加工事業カンパニー 超硬製品事業部長 執行役員・加工事業カンパニー バイスプレジデント 常務執行役員・加工事業カンパニー プレジデント 常務取締役・加工事業カンパニー プレジデント 取締役 当社常勤監査役(現)	注5	166

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	—	内海 暎郎	昭和17年9月7日生	昭和40年4月	三菱信託銀行(株) (現三菱UFJ信託銀行(株)) 入社	注6	—
				平成3年6月	同社取締役・業務部長		
				平成4年6月	同社取締役・丸の内支店長		
				平成5年6月	同社常務取締役		
				平成7年6月	同社専務取締役		
				平成10年6月	同社取締役副社長		
				平成11年6月	同社取締役社長		
				平成13年4月	(株)三菱東京フィナンシャル・グループ (現(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ) 取締役会長		
				平成16年4月	三菱信託銀行(株) 取締役会長		
				平成16年6月	(株)三菱東京フィナンシャル・グループ 取締役		
				平成17年9月	同社取締役退任		
				平成18年6月	当社監査役(現)		
				平成20年6月	三菱UFJ信託銀行(株) 取締役会長退任・最高顧問就任(現)		
監査役	—	笠井 直人	昭和37年11月17日生	平成2年4月	弁護士登録 柏木総合法律事務所入所	注6	—
				平成7年4月	笠井総合法律事務所入所		
				平成18年1月	笠井総合法律事務所代表弁護士(現)		
				平成22年4月	第二東京弁護士会副会長		
				平成26年6月	当社監査役(現)		
計							1,317

- (注) 1. 取締役岡本行夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 常勤監査役湊明彦、監査役内海暎郎及び監査役笠井直人は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成26年6月27日開催の第89回定時株主総会終結の時から1年間
4. 平成24年6月28日開催の第87回定時株主総会終結の時から4年間
5. 平成25年6月27日開催の第88回定時株主総会終結の時から4年間
6. 平成26年6月27日開催の第89回定時株主総会終結の時から4年間

(執行役員の状況)

当社では執行役員制度を導入しており、次の23名が執行役員に就任しております。なお、経営と執行の分離を明確にするために、平成14年6月27日より取締役と執行役員の兼務を廃止しております。

常務執行役員	米国三菱セメント社 取締役社長 MCCデベロップメント社 取締役社長 ロバートソン・レディ・ミックス社 会長 セメント事業カンパニー バイスプレジデント	キムボール・マクラウド
常務執行役員	経営会議メンバー、加工事業カンパニー プレジデント	増田 照彦
常務執行役員	経営会議メンバー、資源・リサイクル事業本部長	近藤 比呂志
常務執行役員	経営会議メンバー、経営戦略部門長	森 千年
常務執行役員	経営会議メンバー、システム企画・技術開発関係担当	木村 良彦
執行役員	資源・リサイクル事業本部長補佐 電子材料事業カンパニー プレジデント補佐	野口 泰彦
執行役員	電子材料事業カンパニー バイスプレジデント兼企画管理部長	柴野 信雄
執行役員	金属事業カンパニー バイスプレジデント	鈴木 康信
執行役員	安全衛生部長	安在 宏明
執行役員	セメント事業カンパニー バイスプレジデント	佐伯 幸三
執行役員	人事部長	木村 光
執行役員	経理・財務部長	石塚 健一郎
執行役員	加工事業カンパニー バイスプレジデント兼超硬製品事業部長	鶴巻 二三男
執行役員	経営戦略部門 事業戦略部長	渡瀬 研一
執行役員	日本新金属㈱ 取締役社長	岡田 義一
執行役員	烟台三菱水泥有限公司 董事長兼総経理	下田 直之
執行役員	筑波製作所長	松元 大陸
執行役員	電子材料事業カンパニー バイスプレジデント兼機能材料事業部長	福井 総一
執行役員	直島製錬所長	小出 正登
執行役員	総務部長	島村 健司
執行役員	金属事業カンパニー バイスプレジデント兼企画管理部長	坂本 耕治
執行役員	米国三菱セメント社 取締役副会長 MCCデベロップメント社 取締役副会長	前田 達郎
執行役員	九州工場長	岸 和博

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

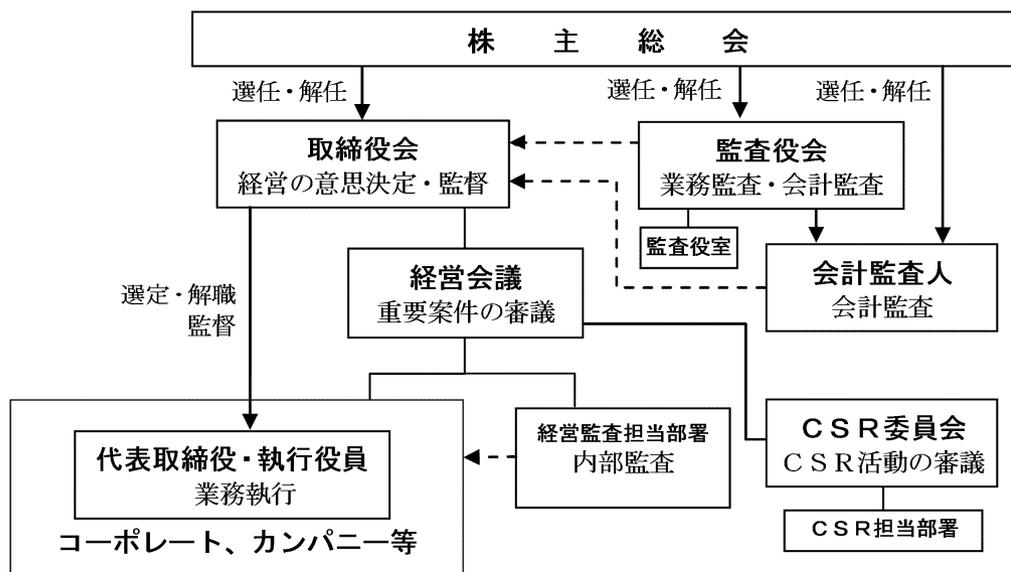
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は、関連法令を遵守し、社会的良識に従い健全な企業活動を行うため、平成9年に全社員が遵守・実践すべき最高規範として企業行動指針を定めるとともに、平成15年にはこれを当社グループ全体の最高規範として位置付け、公正な事業活動を通じた会社の持続的発展と企業価値の最大化に努めております。この目的のため、効率的で透明性のある経営を行うことが重要であると認識し、従来よりコーポレート・ガバナンスの充実に向けた諸施策を実施しております。当社経営における意思決定・監督、業務執行及び監査に関するコーポレート・ガバナンスの体制は次図のとおりであります。

<コーポレート・ガバナンス体制の概要>



ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社における経営の意思決定及び監督につきましては、現在、社内取締役8名及び社外取締役1名の合計9名で構成される取締役会にて行っております。これは迅速な意思決定にとって適正な水準であるとともに、経営の客観性と透明性の確保にとって適当な構成であると考えております。なお、社外取締役の人数は、取締役の機能及び総数に照らして適正であると判断しております。

取締役会に付議される案件につきましては、社長及び社長補佐等からなる経営会議において事前に十分な審議を行っており、これにより意思決定の適正化も図っております。

なお、当社は、セメント・金属・加工・電子材料等の事業を有する複合事業体でありますので、業務執行を機動的且つ適切なものとするため、執行役員制度及び社内カンパニー制度を導入しております。

また、業務監査・会計監査につきましては、現在、常勤監査役3名（うち1名が社外監査役）、非常勤監査役2名（両名とも社外監査役）の合計5名で構成される監査役会を設置しております。これは取締役の職務の執行の適正な監査にとって適当な構成であると考えております。なお、社外監査役の人数は、法令上の条件を満たしているとともに、監査役の機能及び総数に照らして適正であると判断しております。

ハ. 内部統制システムの整備の状況

当社は、事業目的、経営計画等の達成に当たり、適切な内部統制システムの構築が重要課題であると認識しております。このような認識の下、当社では社内規定等の制定・運用を通じ、会社法及び会社法施行規則に準拠した次の体制の整備を行うことにより、内部統制システムの充実を図っております。同システムにつきましては、必要に応じて取締役会・経営会議に付議しその内容を整備するとともに、整備状況を年1回取締役会・経営会議で確認することによって、より適切な運用に努めております。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

（会社法第362条第4項第6号、会社法施行規則第100条第1項第4号）

- (1) コンプライアンスをはじめとする取締役及び使用人が遵守すべき行動指針・社内規程を定め、企業倫理とコンプライアンス体制を確立する。

- (2) 職務執行については、法令、定款及び社内規程等に基づき、取締役会、経営会議その他の会議体等により決定する。また、一定の重要事項については、法務担当部署及び関係部署による事前審査を行う。
 - (3) 取締役会において、コンプライアンス一般に関する方針・計画等を決定する。また、コンプライアンスに関する事項を分掌する取締役を任命するほか、CSR（企業の社会的責任）に関する委員会及びコンプライアンス担当部署を設置し、全社横断的なコンプライアンス推進活動（社内教育を含む。）を行う。
 - (4) コンプライアンス上の問題がある事項に関する通報窓口を設置する。
 - (5) 内部監査担当部署により、各部署におけるコンプライアンスの状況に関して定期的な監査を行う。
 - (6) 企業行動指針に則り、反社会的勢力とは一切関わりを持たず毅然とした態度で対応するという方針のもと、社内体制を整備して適切な対応を行う。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
（会社法施行規則第100条第1項第1号）
取締役会及び経営会議の議事録その他重要情報については、法令、定款及び社内規程等に基づき、適切な保存・管理を行う。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
（会社法施行規則第100条第1項第2号）
- (1) 重要事項については、法令、定款及び社内規程等に基づき、取締役会及び経営会議その他の当該案件の決定機関において厳正な審査を行う。また、社内規程等に基づき、重要事項については、法務担当部署その他の関係部署において事前審査を行い、リスクの把握及び顕在化防止に努める。
 - (2) 取締役会において、リスク管理一般に関する規程、方針・計画等を決定する。また、リスク管理に関する事項を分掌する取締役を任命するほか、CSRに関する委員会及びリスク管理担当部署を設置し、全社横断的なリスク管理推進活動を行う。
 - (3) 金融取引リスク、信用取引リスク、情報漏洩リスク等、個別のリスクについては、それぞれ社内規程等を定め、適切な管理を行う。
 - (4) 労働災害については、法令等に基づき適切な管理を行う。
 - (5) 大規模な事故、自然災害、テロ等による損害の防止を目的とした連絡体制の構築及び対応組織の設置を行う。
 - (6) 内部監査担当部署により、各部署におけるリスク管理の状況に関して定期的な監査を行う。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
（会社法施行規則第100条第1項第3号）
- (1) 各取締役について、合理的な職務分掌を定めるとともに、執行役員制度に基づき執行役員に取締役の職務執行を補助させる。また、社内規程等により、各機関、各部署の職務分掌及び権限を定める。
 - (2) 経営計画を決定の上、その達成に向けて、各部署に対して経営資源・権限の適切な配分を行うとともに、具体的な計画を策定させる。また、取締役は各部署における計画の進捗状況を適時確認し、必要に応じた措置を講じる。
 - (3) 内部監査担当部署により、各部署の職務執行の効率性に関して定期的な監査を行う。
5. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
（会社法施行規則第100条第1項第5号）
- (1) 各子会社が当社の行動指針並びにコンプライアンス及びリスク管理に関する規程と同等の指針及び規程を制定することを通じて、企業倫理の確立並びにコンプライアンス体制及びリスク管理体制（社内教育体制を含む。）の構築を図る。
 - (2) 各子会社について、当社内の対応窓口部署を定め、当該部署が子会社と一定の重要事項について協議、情報交換等を行うことを通じて、子会社については当社グループ全体における経営の健全性、効率性等の向上を図る。
 - (3) 子会社のうち、証券取引所上場の子会社については、当社グループの連結経営を効率的に行うために当該子会社と必要な情報交換を行うとともに、当該子会社の自主性、独立性を尊重しつつ内部統制システムの整備を行う。
 - (4) 財務報告に係る内部統制に関する諸規程を整備するとともに、評価の仕組みを確立して、当社グループの財務報告の適正性を確保するための体制を構築する。
 - (5) 上記（1）、（2）、（3）及び（4）に加え、当社内部監査担当部署により、子会社のコンプライアンス、リスク管理及び経営の効率性等について、定期的な監査を行う。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
(会社法施行規則第100条第3項第1号・同第2号)
監査役の業務を補助する部署を設置の上、専任者を配置する。また、同部署所属員の人事に関する事項のうち、異動については監査役会の同意を取得し、査定・評価については監査役会と協議を行う。
7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
(会社法施行規則第100条第3項第3号)
取締役及び使用人は、その分掌する業務において会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見した場合及びその他会社に重大な影響を与える事実が認められる場合には、法令その他社内規程に定める方法等により、速やかに監査役または監査役会に適切な報告を行う。また、監査役から業務に関する報告を求められた場合も同様とする。
8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
(会社法施行規則第100条第3項第4号)
 - (1) 監査役と代表取締役との間において、定期的に及び必要あると認める場合は随時意見を交換する。
 - (2) 監査役に、取締役会のほか、重要な会議に出席する機会を設ける。

ニ. リスク管理体制の整備の状況

当社グループ全体に係るリスク管理及びコンプライアンス徹底のため、平成14年12月に、リスクマネジメント委員会及び企業倫理・コンプライアンス委員会を設置いたしました。これらの委員会を通じて、社内及びグループ各社のリスクマネジメント担当者等に対する研修を行うとともに、グループ全体を対象としてリスク調査及びその評価・分析を実施したほか、階層別社員研修等におけるコンプライアンス教育などに取り組んでまいりました。平成17年1月には、従来の取り組みを更に徹底させ、企業の社会的責任(Corporate Social Responsibility: CSR)を全うするという観点から、リスクマネジメント委員会及び企業倫理・コンプライアンス委員会を統合し、社長を委員長とするCSR委員会を設置するとともに、その専門部署を設置したほか、社内各部門及び子会社にCSR責任者、CSR管理者及びCSR担当者を置き、グループ全社を挙げてCSR活動に取り組んでおります。

ホ. 責任限定契約の内容と概要

有用な人材の招聘を容易にするため、当社は、会社法第427条第1項の定めにより、現行定款において、社外取締役及び社外監査役との間で損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨の規程を設けております。当該規程に基づき、当社は社外取締役1名及び社外監査役3名との間で、責任限定契約を締結しておりますが、その内容の概要は、次のとおりであります。

a. 社外取締役との責任限定契約

会社法第423条第1項の責任について、社外取締役が職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項の定めによる最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとし、その損害賠償責任額を超える部分については、当社は、当該社外取締役を免責する。

b. 社外監査役との責任限定契約

会社法第423条第1項の責任について、社外監査役が職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項の定めによる最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとし、その損害賠償責任額を超える部分については、当社は、当該社外監査役を免責する。

②内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

イ. 内部監査

コーポレート、カンパニー等、グループ関係会社等における会社業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性、資産の保全・有効活用状況、リスク管理状況、法令等及び社内諸規則・基準の遵守状況等について、12名(平成26年3月末現在)のスタッフを有する内部監査担当部署において、監査を実施しております。

ロ. 監査役監査

常勤監査役山ノ辺敬介氏は、昭和50年に三菱鉱業セメント(株)入社後、35年以上にわたり、それぞれ経理・財務関係の部署に在籍し、決算手続並びに財務諸表の作成等に従事しておりました。また、常勤監査役湊明彦氏は、昭和51年より平成21年まで(株)三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)に勤務、内海暎郎氏は昭和40年より三菱信託銀行(株)(現三菱UFJ信託銀行(株))に勤務しており、それぞれ金融機関における豊富な経験と経営全般に関する見識を有しております。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査方針、監査計画等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役、内部監査部門、その他内部統制所管部門等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社等の往査を実施して、取締役の職務執行状況を監査しております。また、主要グループ会社常勤監査役とは定期的に会合を持ち、グループ経営に対応した監査体制の連携強化に努めております。これら監査役の監査業務を補助するためのスタッフ組織として、監査役室を設置しております。

ハ. 会計監査

当社は会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく監査法人に有限責任 あずさ監査法人を選任するとともに、同監査法人に所属する阿部隆哉公認会計士（5年継続監査）、沢田昌之公認会計士（4年継続監査）、高野浩一郎公認会計士（1年継続監査）の3名（いずれも指定有限責任社員・業務執行社員）が監査業務を執行しております。また、会計監査業務に係る補助者は、同監査法人に所属する公認会計士13名、その他25名であります。

なお、監査役は、内部監査部門と期初に内部監査計画を協議し、定期的に監査結果の報告を受け、情報の共有化を図り、緊密な連携をもって監査を実施しております。また、会計監査人とも期初に監査計画を協議し、定期的に監査結果の報告を受け、情報の共有化を図り、緊密な連携をもって監査を実施しております。

③社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役岡本行夫氏は、㈱岡本アソシエイツの代表取締役に就任しておりますが、当社と同社の間に取引関係等はありません。また、同氏と当社との間には取引関係その他特別な利害関係はありません。

同氏は、当社取締役会において、必要に応じ、国際情勢に精通する専門家としての見地のほか、経営全般に関する見識を有する取締役としての発言を行っております。

社外監査役内海暎郎氏は、三菱UFJ信託銀行㈱の出身者であります。当社は同社との間に資金の借入等の取引関係並びに資本関係があります。平成26年3月末現在、当社グループは同社から82,830百万円の借入があり、また同社は当社発行済株式総数の0.9%を保有しております。また、同氏は過去に㈱三菱UFJフィナンシャル・グループの取締役に就任しておりましたが、当社と同社の間に取引関係等はありません（但し、同社子会社を通じた当社と同社の主要な取引としては、上記三菱UFJ信託銀行㈱との取引のほか、㈱三菱東京UFJ銀行との取引（後記社外監査役湊明彦氏に関する記載をご参照下さい）があります）。また、同氏と当社との間には取引関係その他特別な利害関係はありません。

同氏は、当社取締役会及び監査役会において、必要に応じ、金融機関の経営者としての豊富な経験と経営全般に関する見識を有する監査役としての発言を行っております。また、監査役会において、内部監査及び会計監査の報告を受け、情報の共有化を図り、緊密な連携をもって監査を実施しております。

社外監査役湊明彦氏は、㈱三菱東京UFJ銀行の出身者であります。当社は同社との間に資金の借入等の取引関係及び資本関係があります。平成26年3月末現在、当社グループは同社から162,421百万円の借入があり、また同社は当社発行済株式総数の1.9%を保有しております。また、同氏と当社との間には取引関係その他特別な利害関係はありません。

同氏は、当社取締役会及び監査役会等において、必要に応じ、シンクタンク等の経営者及び監査役としての豊富な経験と経営全般に関する見識を有する監査役としての発言を行っております。また、監査役会において、内部監査及び会計監査の報告を受け、情報の共有化を図り、緊密な連携をもって監査を実施しております。

社外監査役笠井直人氏（平成26年6月27日付当社監査役就任）は、笠井総合法律事務所の代表弁護士であります。当社と同事務所の間には取引関係等はありません。また、同氏と当社との間には取引関係その他特別な利害関係はありません。

同氏は、企業法務に関する弁護士としての豊富な経験を有していることから、監査役として経営の監視や適切な助言を頂けるものと考えております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する具体的な基準または方針は設けておりませんが、候補者の選定にあたっては、当社経営に対する客観的立場からの関与を得る観点から、経歴、専門知識、当社事業に対する理解、人格等の諸要素を総合的に考慮しております。なお、上記社外取締役及び社外監査役につきましては、いずれも㈱東京証券取引所の規定に基づく独立役員（一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外役員）として、届け出ております。

④役員報酬等

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		支給人員 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	442	341	101	10
監査役 (社外監査役を除く)	75	75	—	3
社外役員	73	73	—	3

(注) 1. 期末現在の取締役は9名、監査役は4名であります。

2. 上記には、平成25年度中に退任した取締役2名及び監査役1名を含んでおります。

3. 取締役の報酬額は、平成19年6月28日開催の第82回定時株主総会において、使用人兼務取締役に対する使用人分給与を除き月額49百万円以内（うち社外取締役月額4百万円以内）と決議されております。

4. 監査役の報酬額は、平成19年6月28日開催の第82回定時株主総会において、月額17百万円以内と決議されております。

5. 取締役の基本報酬のうち、株式取得型報酬は39百万円であります。

6. 取締役の賞与額は、平成18年6月29日開催の第81回定時株主総会において、社外取締役以外の取締役に
対し年額1億70百万円以内と決議されており、その具体的な支給額は、事業年度の終了後、当該事業年度の連結当期純利益及び連結経常利益を指標として算定されます。

ロ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

a. 取締役

取締役の報酬は、企業業績及び取締役個人の成果を適正に連動させることを基本方針とし、基本報酬と賞与（非常勤取締役を除く）で構成しております。

まず、基本報酬は、取締役の役位及び個人の成果に応じて、報酬額を決定しております。

また、基本報酬の一部は、株式取得型報酬（社外取締役を除く）として、当社役員持株会を通じた当社株式の購入費用に充てられます。本報酬に基づき取得した当社株式は、少なくとも在任期間中は売却できないこととしております。これにより、報酬と中長期的な企業業績との連動を図っております。

次に、賞与は、短期的な企業業績に連動する報酬として、事業年度の終了後、当該事業年度の連結当期純利益及び連結当期経常利益を指標とし、取締役個人の成果も踏まえ、決定しております。なお、賞与は、経営状況や支給の対象となる事業年度の配当額等により不支給も含め減額し得ることとしております。

b. 監査役

監査役報酬は、監査役が株主の負託を受けた独立機関として取締役の職務執行に対する監査の職責を負っていることから、企業業績とは連動させず、監査役の協議に基づく適切な水準の報酬としております。

⑤取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

⑥取締役会にて決議できる株主総会決議事項

イ. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の定めにより、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令に定める限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

ロ. 剰余金の配当等の決定

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号で定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限にすることにより、資本政策の機動性及び配当政策の安定性を確保することを目的とするものであります。

ハ. 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

⑦株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑧株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
192銘柄 109,075百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

平成25年3月31日現在

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ニューホープ社	93,240,000	36,523	当社グループにおける石炭の安定調達先確保のため。
三菱地所株式会社	8,973,614	23,430	当社グループは同社グループと不動産事業において共同出資関係があり、また不動産賃貸借等の取引関係があり、これらの関係等を維持・強化するため。
三菱商事株式会社	4,879,972	8,930	当社グループは同社グループとセメント・銅・原子力・アルミ事業等、幅広い事業分野において共同出資関係又は取引関係があり、これらの関係等を維持・強化するため。
株式会社三菱ケミカルホールディングス	13,499,214	6,074	当社グループは同社グループとセメント・電子材料・アルミ事業等において取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,800,360	6,015	当社グループは同社グループと資金の借入れなどの取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
株式会社ニコン	2,322,105	5,025	当社グループは同社グループと取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱重工業株式会社	8,847,885	4,689	当社グループは同社グループと原子力事業等において共同出資関係があり、また銅・加工・アルミ事業等において取引関係があり、これらの関係等を維持・強化するため。
国際石油開発帝石株式会社	8,602	4,375	国際石油開発帝石(株)がインドネシア石油資源開発(株)であった当時、当社石油事業の拡大を目的として資本参加した経緯にあるため。
麒麟ホールディングス株式会社	2,525,901	3,692	当社グループは同社グループとアルミ事業等において取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
三菱ガス化学株式会社	4,481,171	2,944	当社グループは同社グループと地熱発電事業において共同出資関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
堺化学工業株式会社	8,216,998	2,497	当社グループは同社グループと銅事業等において取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
三菱自動車工業株式会社	23,095,691	2,378	当社グループは同社グループと銅・加工・アルミ事業等において取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
DOWAホールディングス株式会社	3,255,000	2,343	当社グループは同社グループと銅事業において共同出資関係があり、また銅・貴金属事業等において取引関係があり、これらの関係等を維持・強化するため。
J Xホールディングス株式会社	4,154,310	2,264	当社グループは同社グループと銅事業において共同出資関係があり、またセメント・銅・電子材料・貴金属事業等において取引関係があり、これらの関係等を維持・強化するため。
三菱倉庫株式会社	1,253,100	2,155	当社グループは同社グループと銅事業等において取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
三菱電機株式会社	2,220,500	1,767	当社グループは同社グループと加工事業において共同出資関係があり、また銅・加工・電子材料・アルミ・貴金属事業等において取引関係があり、これらの関係等を維持・強化するため。
電源開発株式会社	717,280	1,723	当社グループは同社グループとエネルギー事業において共同出資関係があり、またセメント・エネルギー事業等において取引関係があり、これらの関係等を維持・強化するため。
新日鐵住金株式会社	6,872,250	1,704	当社グループは同社グループと電子材料事業において共同出資関係があり、またセメント・加工事業等において取引関係があり、これらの関係等を維持・強化するため。

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三菱総合研究所	752,300	1,444	当社グループは同社グループと取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
株式会社神戸製鋼所	12,109,000	1,428	当社グループは同社グループと銅事業において共同出資関係があり、またセメント・銅・加工・アルミ事業等において取引関係があり、これらの関係等を維持・強化するため。
旭硝子株式会社	2,059,066	1,309	当社グループは同社グループと取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
住友電気工業株式会社	850,000	980	当社グループは同社グループと銅・アルミ事業等において取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
三谷商事株式会社	501,550	802	当社グループは同社グループとセメント・銅・アルミ事業等において取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
三谷セキサン株式会社	1,004,292	776	当社グループは同社グループとセメント事業において取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
日本郵船株式会社	3,054,659	757	当社グループは同社グループと石炭輸送等において取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
日鉄鉱業株式会社	1,347,720	638	当社グループは同社グループとセメント・銅事業等において取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
株式会社クボタ	400,606	508	当社グループは同社グループと取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
株式会社ジーエス・ユアサコーポレーション	1,170,276	502	当社グループは同社グループと銅事業等において取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱電機株式会社	1,562,000	1,182	当該株式は「退職給付に係る会計基準」に適合する年金資産として信託したものであり、信託契約上、受託者は当社の指図に従って議決権を行使することとなっております。
堺化学工業株式会社	3,000,000	876	同上
宝ホールディングス株式会社	1,075,000	849	同上
株式会社三菱ケミカルホールディングス	1,500,000	652	同上
古河電気工業株式会社	2,499,000	524	同上

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(当事業年度)

特定投資株式

平成26年3月31日現在

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ニューホープ社	93,240,000	28,934	当社グループにおける石炭の安定調達先確保のため。
三菱商事株式会社	4,879,972	9,325	当社グループは同社グループとセメント・銅・原子力・アルミ事業等、幅広い事業分野において共同出資関係又は取引関係があり、これらの関係等を維持・強化するため。
三菱地所株式会社	2,693,614	6,550	当社グループは同社グループと不動産事業において共同出資関係があり、また不動産賃貸借等の取引関係があり、これらの関係等を維持・強化するため。
株式会社三菱ケミカルホールディングス	13,499,214	6,020	当社グループは同社グループとセメント・電子材料・アルミ事業等において取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
三菱重工業株式会社	8,847,885	5,299	当社グループは同社グループと原子力事業等において共同出資関係があり、また銅・加工・アルミ事業等において取引関係があり、これらの関係等を維持・強化するため。
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,359,716	4,195	当社グループは同社グループと資金の借入れなどの取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
株式会社ニコン	2,322,105	4,098	当社グループは同社グループと取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
三菱ガス化学株式会社	4,481,171	2,746	当社グループは同社グループと地熱発電事業において共同出資関係があり、当該関係等を維持・強化するため。

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
麒麟ホールディングス株式会社	2,020,721	2,744	当社グループは同社グループとアルミ事業等において取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
DOWAホールディングス株式会社	3,255,000	2,695	当社グループは同社グループと銅事業において共同出資関係があり、また銅・貴金属事業等において取引関係があり、これらの関係等を維持・強化するため。
三菱電機株式会社	2,220,500	2,611	当社グループは同社グループと加工事業において共同出資関係があり、また銅・加工・電子材料・アルミ・貴金属事業等において取引関係があり、これらの関係等を維持・強化するため。
堺化学工業株式会社	8,216,998	2,539	当社グループは同社グループと銅事業等において取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
電源開発株式会社	717,280	2,212	当社グループは同社グループとエネルギー事業において共同出資関係があり、またセメント・エネルギー事業等において取引関係があり、これらの関係等を維持・強化するため。
J Xホールディングス株式会社	4,154,310	2,143	当社グループは同社グループと銅事業において共同出資関係があり、またセメント・銅・電子材料・アルミ・貴金属事業等において取引関係があり、これらの関係等を維持・強化するため。
新日鐵住金株式会社	6,872,250	1,937	当社グループは同社グループと電子材料事業において共同出資関係があり、またセメント・加工事業等において取引関係があり、これらの関係等を維持・強化するため。
三菱倉庫株式会社	1,253,100	1,740	当社グループは同社グループと銅事業等において取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
株式会社神戸製鋼所	12,109,000	1,658	当社グループは同社グループと銅事業において共同出資関係があり、またセメント・銅・加工・アルミ事業等において取引関係があり、これらの関係等を維持・強化するため。
株式会社三菱総合研究所	752,300	1,505	当社グループは同社グループと取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
三谷セキサン株式会社	1,004,292	1,367	当社グループは同社グループとセメント事業において取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
住友電気工業株式会社	850,000	1,271	当社グループは同社グループと銅・アルミ事業等において取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
旭硝子株式会社	2,059,066	1,167	当社グループは同社グループとセメント事業等において取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
三谷商事株式会社	501,550	1,098	当社グループは同社グループとセメント・銅事業等において取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
三菱自動車工業株式会社	900,000	980	当社グループは同社グループと銅・加工・アルミ事業等において取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
日本郵船株式会社	3,054,659	931	当社グループは同社グループと石炭輸送等において取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
株式会社ジーエス・ユアサコーポレーション	1,170,276	644	当社グループは同社グループと銅事業等において取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
古河機械金属株式会社	3,246,000	584	当社グループは同社グループと銅事業において共同出資関係及び取引関係があり、これらの関係等を維持・強化するため。
日鉄鉱業株式会社	1,347,720	551	当社グループは同社グループとセメント・銅事業等において取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
株式会社クボタ	400,606	547	当社グループは同社グループと取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。

みなし保有株式

平成26年3月31日現在

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱地所株式会社	6,280,000	15,360	当該株式は「退職給付に関する会計基準」に適合する年金資産として信託したものであり、信託契約上、受託者は当社の指図に従って議決権を行使することとなっております。
三菱電機株式会社	1,562,000	1,815	同上
堺化学工業株式会社	3,000,000	960	同上
宝ホールディングス株式会社	1,075,000	846	同上
株式会社三菱ケミカルホールディングス	1,500,000	643	同上
古河電気工業株式会社	2,499,000	642	同上

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	148	2	145	5
連結子会社	247	5	233	21
計	395	7	378	27

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社14社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループ（有限責任 あずさ監査法人を除く）に対する報酬を96百万円計上しております。内容は、監査証明業務に基づく報酬等であります。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社16社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループ（有限責任 あずさ監査法人を除く）に対する報酬を91百万円計上しております。内容は、監査証明業務に基づく報酬等であります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準導入に関するアドバイザリー業務等であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務デュー・デリジェンス調査業務等であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の規模及び事業の特性等に基づいた監査日数、要員等を総合的に勘案し決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を把握し、的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構主催のセミナーへ参加することなどに努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※7 64,416	※7 63,486
受取手形及び売掛金	※6,※7 211,748	※7 219,016
商品及び製品	※7 79,941	※7 81,516
仕掛品	※7 98,948	※7 100,280
原材料及び貯蔵品	※7 103,463	※7 103,155
繰延税金資産	15,622	10,924
貸付け金地金	※9 99,548	※9 93,635
その他	107,171	104,293
貸倒引当金	△1,929	△1,843
流動資産合計	778,931	774,465
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	156,929	153,369
機械装置及び運搬具（純額）	198,220	187,634
土地（純額）	※8 271,517	※8 273,048
建設仮勘定	18,968	22,510
その他（純額）	13,337	14,009
有形固定資産合計	※1,※3,※7 658,974	※1,※3,※7 650,571
無形固定資産		
のれん	38,760	38,816
その他	※7 9,520	※7 9,410
無形固定資産合計	48,281	48,226
投資その他の資産		
投資有価証券	※2,※7 271,754	※2,※7 250,576
繰延税金資産	29,183	31,255
その他	※2 32,061	※2 30,375
投資損失引当金	△1,748	△1,168
貸倒引当金	△5,672	△5,797
投資その他の資産合計	325,579	305,241
固定資産合計	1,032,835	1,004,039
資産合計	1,811,767	1,778,505

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※6,※7 105,889	※7 106,656
短期借入金	※7 287,942	※7 256,098
1年内償還予定の社債	—	40,000
コマーシャル・ペーパー	26,000	—
未払法人税等	6,653	9,576
繰延税金負債	734	648
賞与引当金	12,097	11,975
預り金地金	※9 232,002	※9 212,760
たな卸資産処分損失引当金	1,557	923
その他	※7 123,460	※7 99,878
流動負債合計	796,337	738,518
固定負債		
社債	110,040	85,140
長期借入金	※7 268,998	※7 268,605
退職給付引当金	59,601	—
役員退職慰労引当金	1,470	1,740
関係会社事業損失引当金	2,035	1,698
環境対策引当金	4,238	4,117
繰延税金負債	32,771	31,650
再評価に係る繰延税金負債	※8 33,683	※8 32,532
退職給付に係る負債	—	52,787
その他	※7 36,358	※7 36,007
固定負債合計	549,198	514,279
負債合計	1,345,535	1,252,797
純資産の部		
株主資本		
資本金	119,457	119,457
資本剰余金	92,272	92,272
利益剰余金	158,456	207,354
自己株式	△1,692	△1,782
株主資本合計	368,495	417,302
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,516	31,972
繰延ヘッジ損益	△1,189	218
土地再評価差額金	※8 34,830	※8 32,907
為替換算調整勘定	△37,422	△12,348
退職給付に係る調整累計額	—	△13,302
その他の包括利益累計額合計	36,735	39,447
少数株主持分	61,001	68,957
純資産合計	466,231	525,707
負債純資産合計	1,811,767	1,778,505

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1,287,251	1,414,796
売上原価	※1,※2 1,094,588	※1,※2 1,199,192
売上総利益	192,663	215,604
販売費及び一般管理費	※3,※4 140,163	※3,※4 149,322
営業利益	52,500	66,281
営業外収益		
受取利息	597	916
受取配当金	29,399	18,964
持分法による投資利益	5,193	4,377
固定資産賃貸料	4,705	4,559
その他	3,408	3,221
営業外収益合計	43,304	32,038
営業外費用		
支払利息	10,453	9,686
固定資産賃貸費用	3,300	3,399
固定資産除却損	2,941	2,755
鉱山残務整理費用	2,370	2,704
その他	2,323	2,873
営業外費用合計	21,389	21,418
経常利益	74,414	76,902
特別利益		
投資有価証券売却益	2,457	32,078
退職給付信託設定益	—	10,949
固定資産売却益	※5 3,061	※5 4,334
その他	3,904	3,796
特別利益合計	9,423	51,158
特別損失		
減損損失	※6 10,551	※6 32,308
投資有価証券評価損	4,524	850
その他	10,987	9,555
特別損失合計	26,063	42,714
税金等調整前当期純利益	57,774	85,346
法人税、住民税及び事業税	16,481	16,509
法人税等調整額	△5,690	9,956
法人税等合計	10,790	26,465
少数株主損益調整前当期純利益	46,983	58,880
少数株主利益	10,035	6,328
当期純利益	36,948	52,551

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	46,983	58,880
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,256	△8,513
繰延ヘッジ損益	595	572
為替換算調整勘定	31,097	28,032
持分法適用会社に対する持分相当額	2,318	5,594
その他の包括利益合計	※ 43,268	※ 25,685
包括利益	90,252	84,565
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	73,282	70,864
少数株主に係る包括利益	16,970	13,701

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	119,457	113,566	116,890	△1,443	348,471
当期変動額					
剰余金の配当			△2,623		△2,623
当期純利益			36,948		36,948
土地再評価差額金の取崩			1,177		1,177
連結子会社の決算期変更に伴う増加額			122		122
持分法適用関連会社の決算期変更に伴う増加額			44		44
連結子会社増加に伴う増加額			1,070		1,070
持分法適用関連会社増加に伴う増加額			4,698		4,698
非連結子会社合併に伴う増加額			135		135
自己株式の取得				△251	△251
自己株式の処分		△0	△0	2	1
自己株式の消却			△8		△8
非支配持分の取得に伴う資本剰余金の減少額		△21,292			△21,292
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△21,293	41,565	△248	20,023
当期末残高	119,457	92,272	158,456	△1,692	368,495

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	31,316	△768	36,008	△63,945	—	2,611	57,991	409,074
当期変動額								
剰余金の配当								△2,623
当期純利益								36,948
土地再評価差額金の取崩								1,177
連結子会社の決算期変更に伴う増加額								122
持分法適用関連会社の決算期変更に伴う増加額								44
連結子会社増加に伴う増加額								1,070
持分法適用関連会社増加に伴う増加額								4,698
非連結子会社合併に伴う増加額								135
自己株式の取得								△251
自己株式の処分								1
自己株式の消却								△8
非支配持分の取得に伴う資本剰余金の減少額								△21,292
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,199	△421	△1,177	26,523	—	34,123	3,009	37,133
当期変動額合計	9,199	△421	△1,177	26,523	—	34,123	3,009	57,157
当期末残高	40,516	△1,189	34,830	△37,422	—	36,735	61,001	466,231

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	119,457	92,272	158,456	△1,692	368,495
当期変動額					
剰余金の配当			△7,864		△7,864
当期純利益			52,551		52,551
土地再評価差額金の取崩			1,923		1,923
連結子会社の決算期変更に伴う増加額			281		281
連結子会社増加に伴う増加額			2,005		2,005
自己株式の取得				△92	△92
自己株式の処分		△0	△0	2	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△0	48,897	△90	48,806
当期末残高	119,457	92,272	207,354	△1,782	417,302

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	40,516	△1,189	34,830	△37,422	－	36,735	61,001	466,231
当期変動額								
剰余金の配当								△7,864
当期純利益								52,551
土地再評価差額金の取崩								1,923
連結子会社の決算期変更に伴う増加額								281
連結子会社増加に伴う増加額								2,005
自己株式の取得								△92
自己株式の処分								1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,543	1,407	△1,923	25,073	△13,302	2,711	7,956	10,668
当期変動額合計	△8,543	1,407	△1,923	25,073	△13,302	2,711	7,956	59,475
当期末残高	31,972	218	32,907	△12,348	△13,302	39,447	68,957	525,707

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	57,774	85,346
減価償却費	56,442	57,428
のれん償却額	3,928	3,070
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△228	△402
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,423	—
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△472	△580
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	△182	△27
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△173	△139
退職給付に係る負債及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△1,837
受取利息及び受取配当金	△29,997	△19,880
支払利息	10,453	9,686
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2,793	△4,254
固定資産除却損	2,941	2,755
減損損失	10,551	32,308
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,457	△31,553
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,524	850
退職給付信託設定益	—	△10,949
売上債権の増減額 (△は増加)	28,402	751
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,318	3,296
金地金売却による収入	138,627	76,961
金地金購入による支出	△129,801	△82,771
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△423	△10,486
仕入債務の増減額 (△は減少)	△23,075	△3,290
未払費用の増減額 (△は減少)	△16,870	△6,439
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	2,178	3,247
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△1,054	△341
持分法による投資損益 (△は益)	△5,193	△4,377
その他	8,041	7,227
小計	97,401	105,597
利息及び配当金の受取額	30,621	21,438
利息の支払額	△11,239	△10,046
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△15,166	△14,056
営業活動によるキャッシュ・フロー	101,616	102,932

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△15,225	△3,678
投資有価証券の売却による収入	4,681	40,213
貸付けによる支出	△2,576	△1,433
貸付金の回収による収入	4,074	1,152
有形固定資産の取得による支出	△51,432	△63,816
有形固定資産の売却による収入	3,674	11,400
無形固定資産の取得による支出	△1,545	△1,303
子会社株式の取得による支出	△30,509	△31,289
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	4,335
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	420	—
その他	△75	△442
投資活動によるキャッシュ・フロー	△88,514	△44,863
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△16,240	△30,544
長期借入れによる収入	49,499	100,057
長期借入金の返済による支出	△83,463	△111,075
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	24,000	△26,000
社債の償還による支出	△40,000	—
社債の発行による収入	35,040	15,100
配当金の支払額	△2,623	△7,864
自己株式の取得による支出	△251	△106
少数株主への配当金の支払額	△7,067	△5,652
少数株主からの払込みによる収入	7,494	—
その他	△2,703	△3,242
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,316	△69,329
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,988	8,094
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16,225	△3,165
現金及び現金同等物の期首残高	69,499	63,299
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,434	2,007
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	106	—
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,484	△62
現金及び現金同等物の期末残高	※ 63,299	※ 62,078

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 115社

主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

当連結会計年度より、三宝伸銅タイランド社他12社を連結の範囲に含めております。また、三菱マテリアルシーエムアイ㈱、東富士マレーシア社、東福喜儀表元器件(上海)有限公司及び㈱タマダイは持分の全部を売却したため、㈱ミュートックは㈱エムエートレーディングに吸収合併されたため、MMCエレクトロニクスネザーラズ社は清算を結了したため、連結の範囲から除外しております。

なお、当連結会計年度より、米国三菱セメント開発社の日本語表記をMCCデベロップメント社へ変更しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

MMCハードメタルインド社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社

(2) 持分法適用の関連会社数 20社

主要な会社名

宇部三菱セメント㈱、エヌエムセメント㈱、㈱コベルコマテリアル銅管、㈱SUMCO、

㈱ピーエス三菱、三菱原子燃料㈱

なお、ハリウッドグラベル社は清算を結了したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 主要な持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

小名浜吉野石膏㈱

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

持分法適用会社のうち、決算日の異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

(4) のれん相当額の処理

持分法適用の結果生じたのれん相当額については、5年間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合には、発生年度に全額償却しております。なお、㈱SUMCO及びカッパーマウンテンマイン社に係るのれん相当額については20年間で均等償却しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

事業年度の末日が連結決算日と異なる連結子会社は15社ありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その主な連結子会社は以下のとおりであります。

決算日12月31日

MCCデベロップメント社他14社

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日である米国三菱マテリアル社他4社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行ってまいりましたが、当連結会計年度より、該当会社のうち、3社については、決算日を3月31日に変更し、2社については連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しております。

これらの変更により、当連結会計年度は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの12ヶ月間を連結しております。なお、平成25年1月1日から平成25年3月31日までの3ヶ月間の損益については、利益剰余金に直接計上しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法（持分法を適用しているものを除く）

② その他有価証券

a) 時価のあるもの

連結決算日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

b) 時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

評価基準は主として原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、評価方法は製錬地金資産については主として先入先出法、その他のたな卸資産については主として総平均法を採用しております。

(ハ) デリバティブ取引

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産を除く）

定率法及び定額法

但し、構築物のうち坑道、土地のうち鉱業用地及び原料地は生産高比例法。

(ロ) 無形固定資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産を除く）

定額法

但し、鉱業権は生産高比例法。

(ハ) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して関係会社株式等について必要額を計上しております。

(ハ) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、主として将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担とすべき額を計上しております。

(ニ) たな卸資産処分損失引当金

今後発生が見込まれる、たな卸資産の処分に係る損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

(ホ) 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退任により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額を計上しております。

(へ)関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金等債権を超えて当社又は連結子会社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

(ト)環境対策引当金

廃棄物処理に係る損失に備えるため、また、カイハツボード㈱（現東部大建工業㈱会津工場、福島県会津若松市）敷地内及び秋田県鹿角地区における土壌汚染につき、今後発生が見込まれる汚染土壌処理に係る損失に備えるため、支払見込額を計上しております。

なお、カイハツボード㈱は当社100%出資の関係会社でありましたが、平成19年4月10日付で当社が保有する全株式を売却しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(ロ)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

(ロ)ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針

外貨建取引の為替レート変動リスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引を実施しております。

非鉄金属たな卸資産の商品価格変動リスクを回避する目的で、商品先渡取引、商品価格スワップ取引を実施しているほか、将来販売先に引き渡される非鉄金属商品の価格を先物価格で契約した時に生じる商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を実施しております。

借入金の金利変動に伴うリスクを回避し、資金調達コストを低減する目的で、金利スワップ取引を実施しております。

(ハ)ヘッジ有効性評価の方法

原則的に、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象物の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して、有効性の評価を行っております。

更に、非鉄金属先渡取引に関しては、毎月、ヘッジ対象物とヘッジ取引の取引量が一致するように管理し、期末決算時においては予定していた損益、キャッシュ・フローが確保されたか否かを検証し、有効性を確認しております。

(6)のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については5年間の均等償却を行っておりますが、金額が僅少な場合には発生年度に全額を償却しております。なお、三菱電線工業㈱に係るのれんについては10年間で、ロバートソン・レディ・ミックス社、RRMプロパティズ社及びロバートソン・トランスポート社に係るのれんについては20年間で均等償却しております。また、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については5年間の均等償却を行っております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「受取保険金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度において、「特別利益」の「受取保険金」に表示していた3,305百万円は、「その他」として組み替えております。

また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「操業停止損失」、「災害防止対策工事費用」、「固定資産売却損」、「災害による損失」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度において、「特別損失」に表示していた「操業停止損失」3,246百万円、「災害防止対策工事費用」3,189百万円、「固定資産売却損」361百万円、「災害による損失」224百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
減価償却累計額	1,239,151百万円	1,277,812百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	116,162百万円	124,801百万円
関連会社株式のうち、共同支配企業に対する投資額	5,295	6,257
その他(投資その他の資産)(出資金)	4,335	4,336

※3 当期に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
直接減額方式による圧縮記帳額	75百万円	941百万円

4 保証債務

連結会社以外の会社及び従業員の銀行からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)
シミルコファイナンス社	14,765百万円	シミルコファイナンス社	15,824百万円
株式会社エクシム	3,752	株式会社エクシム	3,475
ジェコ2社	3,389	ジェコ2社	3,296
コベルコマテリアル・カップー		コベルコマテリアル・カップー	
チューブ・タイランド社	1,998	チューブ・タイランド社	1,840
三菱原子燃料株式会社	—	三菱原子燃料株式会社	1,500
カップーマウンテンマイン社	—	カップーマウンテンマイン社	1,416
株式会社コベルコマテリアル銅管	1,710	株式会社コベルコマテリアル銅管	1,035
従業員	2,121	従業員	2,408
その他(19社)	5,755	その他(11社)	2,257
計	33,494	計	33,053

5 受取手形割引高等

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	2,131百万円	3,658百万円
債権流動化による遡及義務	7,887	7,976

※6 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理は、主として手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	4,166百万円	－百万円
支払手形	2,615	－

※7 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金	19,663百万円	12,029百万円
受取手形及び売掛金	11,786	4,083
商品及び製品	3,109	2,332
仕掛品	13,659	19,112
原材料及び貯蔵品	6,246	7,956
有形固定資産（注1）	66,842	61,191
無形固定資産	1	3
投資有価証券	1,268	1,690
投資有価証券（担保予約）	1,877	1,920
計	124,455	110,320

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金（注1）	18,184百万円	13,181百万円
長期借入金（注1）	33,153	42,368
（内1年内返済予定）	6,241	32,130
その他債務（注1）	862	932
計	52,201	56,482

(注1) 財団抵当に供しているもの
資産名

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物(純額)	8,958百万円	8,234百万円
機械装置及び運搬具(純額)	12,115	10,090
土地(純額)	26,724	23,811
その他有形固定資産	651	583
計	48,450	42,720

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	12,765百万円	9,616百万円
長期借入金	3,745	6,983
(内1年内返済予定)	2,932	977)
その他債務	10	10
計	16,520	16,609

※8 当社及び連結子会社2社において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地について再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額のうち当社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法としましたが、一部については第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出する方法及び第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額による方法を採用しております。

①当社

・再評価を行った年月日
四日市工場 平成12年3月31日
上記以外 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△31,889百万円	△34,710百万円

②連結子会社2社

・再評価を行った年月日…平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△7,918百万円	△7,343百万円

※9 消費寄託契約による純金積立取引(マイ・ゴールドパートナー)に係るものであります。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
333百万円	△1,421百万円

※2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
△56百万円	334百万円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運賃諸掛	27,021百万円	28,368百万円
減価償却費	2,684	2,960
退職給付費用	2,710	2,610
役員退職慰労引当金繰入額	487	480
賞与引当金繰入額	8,167	8,113
給与手当	32,681	36,378
賃借料	6,036	6,219
研究開発費	11,401	10,986

※4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
11,401百万円	10,986百万円

※5 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	2,989百万円	3,848百万円

※6 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、報告セグメントを基礎に、主として製品群別を単位として資産をグルーピングしております。

また、遊休資産等については、個々の資産単位で区分しております。

(回収可能価額の算定方法)

減損損失の測定における回収可能価額は、事業用資産については使用価値を使用し、将来キャッシュ・フローを主として5.0%で割り引いて算定しております。

また、遊休資産等については、正味売却価額を使用し、その時価の重要性が高いものについては不動産鑑定評価額、それ以外のものについては固定資産税評価額等から算出しております。

なお、セグメントに与える影響は当該箇所に記載しております。

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（減損損失を認識した資産グループの概要）

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
銅事業用資産	宮城県栗原市 ほか	機械装置等	92
アルミ事業用資産	静岡県駿東郡	建物	7
その他の事業用資産	秋田県秋田市 ほか	土地及び建物等	980
賃貸用資産	大阪府大阪市 ほか	土地及び建物等	3,691
遊休資産	三重県四日市市 ほか	機械装置等	5,779
合計			10,551

（減損損失の認識に至った経緯）

事業用資産のうち、製品等の市場価格等の下落等により収益性が著しく悪化している資産グループについて、また、遊休資産等のうち、市場価格の下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（10,551百万円）として特別損失に計上しております。

・勘定科目毎の減損損失の内訳

建物4,679百万円、機械装置4,786百万円、土地881百万円、その他204百万円

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（減損損失を認識した資産グループの概要）

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
電子材料事業用資産	三重県四日市市 ほか	建物及び機械装置等	27,261
銅事業用資産	埼玉県熊谷市 ほか	のれん及び機械装置等	3,713
その他の事業用資産	埼玉県北本市 ほか	土地及び建物等	1,082
賃貸用資産	熊本県宇城市 ほか	土地及び建物等	115
遊休資産	山形県米沢市 ほか	土地及び建物等	134
合計			32,308

（減損損失の認識に至った経緯）

事業用資産のうち、製品等の市場価格等の下落等により収益性が著しく悪化している資産グループについて、また、遊休資産等のうち、市場価格の下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（32,308百万円）として特別損失に計上しております。

・勘定科目毎の減損損失の内訳

建物3,572百万円、機械装置20,857百万円、土地1,690百万円、のれん3,560百万円、その他2,626百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	11,420百万円	△9,637百万円
組替調整額	1,773	△4,868
税効果調整前	13,194	△14,506
税効果額	△3,937	5,992
その他有価証券評価差額金	9,256	△8,513
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△4,384	3,040
組替調整額	5,019	△2,478
税効果調整前	634	561
税効果額	△39	10
繰延ヘッジ損益	595	572
為替換算調整勘定：		
当期発生額	31,097	27,924
組替調整額	—	107
税効果調整前	31,097	28,032
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	31,097	28,032
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	2,297	5,511
組替調整額	21	82
持分法適用会社に対する持分相当額	2,318	5,594
その他の包括利益合計	43,268	25,685

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,314,895,351	—	—	1,314,895,351
合計	1,314,895,351	—	—	1,314,895,351
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	3,039,965	1,159,424	5,832	4,193,557
合計	3,039,965	1,159,424	5,832	4,193,557

(注) 1. 当連結会計年度増加自己株式数の内訳

単元未満株式の買取による増加 127,237株

取締役会決議による自己株式の取得による増加 1,032,187株

2. 当連結会計年度減少自己株式数の内訳

単元未満株式の買増請求による減少 4,649株

関連会社の売却による減少 1,183株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	2,623	2.00	平成24年3月31日	平成24年6月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	5,242	利益剰余金	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月3日

(追加情報)

非支配持分の取得に伴う資本剰余金の減少額は、当社連結子会社であるMCCデベロップメント社が、同社70%の持分を有する当社連結子会社ロバートソン・レディ・ミックス社他3社の全ての持分を追加取得したことによるものです。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,314,895,351	—	—	1,314,895,351
合計	1,314,895,351	—	—	1,314,895,351
自己株式				
普通株式（注）1、2	4,193,557	261,010	5,493	4,449,074
合計	4,193,557	261,010	5,493	4,449,074

(注) 1. 当連結会計年度増加自己株式数の内訳

 単元未満株式の買取による増加 261,010株

2. 当連結会計年度減少自己株式数の内訳

 単元未満株式の買増請求による減少 5,493株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	5,242	4.0	平成25年3月31日	平成25年6月3日
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	2,621	2.0	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	5,241	利益剰余金	4.0	平成26年3月31日	平成26年6月2日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	64,416百万円	63,486百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△912	△1,193
拘束性預金	△204	△214
現金及び現金同等物	63,299	62,078

(リース取引関係)

1. オペレーティング・リース取引 (借主側)

解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	2,115	2,256
1年超	11,032	11,046
合計	13,147	13,302

2. オペレーティング・リース取引 (貸主側)

解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	1,110	1,040
1年超	7,250	6,521
合計	8,360	7,561

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入及びコマーシャル・ペーパーの発行により調達しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。短期借入金、コマーシャル・ペーパーは営業取引に係る資金調達であります。長期借入金、社債は主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は、最長のもので平成54年であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建取引の為替レート変動リスクの回避を目的とした為替予約取引・通貨スワップ取引、非鉄金属の商品価格変動リスクの回避を目的とした商品先渡取引・商品価格スワップ取引、借入金の金利変動に伴うリスクの回避及び資金調達コストの低減を目的とした金利スワップ取引であります。固定金利を変動金利に交換した金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価等については、前述の「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規定に従って、営業債権について、各カンパニー等における営業担当部署が主要な取引先との状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても当社グループの経理規程に基づき、当社の与信管理規定に準じて同様の管理を行っております。

デリバティブの利用にあたっては、相手方の契約不履行によるリスクを軽減するために、信用度の高い国内外の銀行、証券会社並びに商社とのみ取引を行っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしているほか、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、発行体との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、当社の全社規定として「業務基本規定」及びその付属規定として「デリバティブ取引運用基準」をそれぞれ定めるとともに、個別規定として各カンパニー等の業務内容に応じた「業務規定」と「デリバティブ取引運用基準」を制定しております。その運用基準に定められた取引権限、取引限度額に則り、為替予約取引は、財務室並びに各部署にて、金利スワップ取引は財務室にて、商品先渡取引は各部署にて取引の実行、管理を行っております。また、取引実施部署は取引の利用状況及び結果を各期末（含む第2四半期末）に、経営監査部に報告することとしております。

デリバティブ取引を利用している連結子会社においても、それぞれ運用基準を定め、その範囲内でデリバティブ取引を利用しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、各社が適時に資金繰計画を作成・更新する方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記における契約額等は、デリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク又は信用リスクを表すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照下さい。）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	64,416	64,416	—
(2) 受取手形及び売掛金	211,748	211,748	—
(3) 投資有価証券			
関係会社株式	50,699	106,568	55,868
その他有価証券	143,759	143,759	—
資産計	470,623	526,492	55,868
(1) 支払手形及び買掛金	105,889	105,889	—
(2) 短期借入金	287,942	287,942	—
(3) 1年内償還予定の社債	—	—	—
(4) コマーシャル・ペーパー	26,000	26,000	—
(5) 社債	110,040	111,646	1,606
(6) 長期借入金	268,998	270,036	1,037
負債計	798,869	801,514	2,644
デリバティブ取引(*)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	5,472	5,472	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(824)	(4,266)	△3,441
デリバティブ取引計	4,647	1,206	△3,441

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	63,486	63,486	—
(2) 受取手形及び売掛金	219,016	219,016	—
(3) 投資有価証券			
関係会社株式	53,585	80,545	26,960
其他有価証券	114,608	114,608	—
資産計	450,696	477,657	26,960
(1) 支払手形及び買掛金	106,656	106,656	—
(2) 短期借入金	256,098	256,098	—
(3) 1年内償還予定の社債	40,000	40,314	314
(4) コマーシャル・ペーパー	—	—	—
(5) 社債	85,140	86,257	1,117
(6) 長期借入金	268,605	269,559	954
負債計	756,500	758,885	2,385
デリバティブ取引(*)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	728	728	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	637	(1,446)	△2,083
デリバティブ取引計	1,366	(717)	△2,083

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 投資有価証券（関係会社株式及びその他有価証券）
投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。
また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(4) コマーシャル・ペーパー
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 1年内償還予定の社債、(5) 社債
これらの時価については、市場価格によっております。
- (6) 長期借入金
長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
関係会社株式(非上場株式)	65,462	71,216
その他有価証券(非上場株式)	11,833	11,166

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	64,416	—	—	—	—	—
受取手形及び売掛金	211,748	—	—	—	—	—
合計	276,164	—	—	—	—	—

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	63,486	—	—	—	—	—
受取手形及び売掛金	219,016	—	—	—	—	—
合計	282,503	—	—	—	—	—

(注4) 短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	287,942	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	26,000	—	—	—	—	—
社債	—	40,000	20,040	25,000	15,000	10,000
長期借入金	—	83,911	77,613	51,120	21,610	34,743
合計	313,942	123,911	97,653	76,120	36,610	44,743

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	256,098	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
社債	40,000	20,040	25,100	15,000	25,000	—
長期借入金	—	82,630	55,214	41,213	46,557	42,988
合計	296,098	102,670	80,314	56,213	71,557	42,988

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成25年 3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えているもの	① 株式	123,460	55,507	67,952
	② 債券	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	合計	123,460	55,507	67,952
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えていないもの	① 株式	20,298	26,525	△6,226
	② 債券	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	合計	20,298	26,525	△6,226

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 11,833百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成26年 3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えているもの	① 株式	94,539	43,371	51,168
	② 債券	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	合計	94,539	43,371	51,168
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えていないもの	① 株式	20,068	24,170	△4,101
	② 債券	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	合計	20,068	24,170	△4,101

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 11,166百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
① 株式	2,504	2,001	△0
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	2,504	2,001	△0

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
① 株式	34,846	27,906	△4
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	34,846	27,906	△4

3. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券について、前連結会計年度において4,524百万円、当連結会計年度において850百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、個別銘柄毎に回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 （百万円）	契約額等うち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約				
	売建				
	米ドル	268	—	△38	△38
	その他	—	—	—	—
	買建				
	米ドル	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	通貨スワップ				
	支払日本円・受 取米ドル	4,212	—	493	493
	合計	—	—	—	454

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約				
	売建				
	米ドル	1,898	—	△10	△10
	その他	—	—	—	—
	買建				
	米ドル	—	—	—	—
	その他	468	—	10	10
通貨スワップ					
支払日本円・受 取米ドル	3,086	—	△2	△2	
合計		—	—	—	△2

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(3) 商品関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	非鉄金属先渡				
	売建	30,642	—	485	485
	買建	98,533	—	4,531	4,531
合計		—	—	—	5,017

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	非鉄金属先渡				
	売建	46,038	—	800	800
	買建	92,289	—	△77	△77
合計		—	—	—	723

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)			
原則的処理方法	為替予約	売掛金、買掛金						
	売建							
	米ドル					54,855	—	△859
	その他					838	—	△12
	買建							
	米ドル					530	—	66
その他	469	—	88					
為替予約の振当処理	為替予約	売掛金、買掛金			(注) 2			
	売建							
	米ドル					9,683	—	
	その他					3,734	—	
	買建							
	米ドル					576	—	
その他	—	—						

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)			
原則的処理方法	為替予約	売掛金、買掛金						
	売建							
	米ドル					66,599	377	△309
	その他					1,458	—	△9
	買建							
	米ドル					11,231	—	61
	その他	—	—	—				
為替予約の振当処理	為替予約	売掛金、買掛金			(注) 2			
	売建							
	米ドル					13,321	—	
	その他					4,061	—	
	買建							
	米ドル					319	—	
	その他	—	—					
通貨スワップの振当処理	通貨スワップ 支払日本円・受 取米ドル	長期借入金						
			4,500	4,500				

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金、買掛金及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金、買掛金及び長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ	長期借入金			
	受取固定・支払変動		—	—	—
	支払固定・受取変動		164,975	132,925	△3,441

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ	長期借入金			
	受取固定・支払変動		—	—	—
	支払固定・受取変動		150,193	130,082	△2,578

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(3) 商品関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	非鉄金属先渡	売掛金、買掛金			
	売建		84,743	37,671	1,089
	買建		55,941	26,831	△1,197

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	非鉄金属先渡	売掛金、買掛金			
	売建		130,292	32,717	4,958
	買建		106,340	25,920	△3,570

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度、厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職に際して特別退職金を支払う場合があります。なお、一部の連結子会社は確定拠出制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1)退職給付債務(百万円)	△142,694
(2)年金資産(百万円)	68,401
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	△74,293
(4)未認識数理計算上の差異(百万円)	16,240
(5)未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	△1,522
(6)連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(百万円)	△59,574
(7)前払年金費用(百万円)	26
(8)退職給付引当金(6)-(7)(百万円)	△59,601

(注) 退職給付債務の算定にあたり、原則法を採用している会社は提出会社を含め20社であります。その他の国内連結子会社においては、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用(百万円)	10,066
(1)勤務費用(百万円)(注)	6,615
(2)利息費用(百万円)	2,885
(3)期待運用収益(減算)(百万円)	△1,079
(4)数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	1,932
(5)過去勤務債務の費用処理額(百万円)	△287

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2)割引率

主として1.4%

(3)期待運用収益率

主として2.0%

(4)過去勤務債務の額の処理年数

主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(5)数理計算上の差異の処理年数

主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度、厚生年金基金制度を設けております。退職一時金制度(非積立型制度であります。退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。)では、退職給付として、職能資格と勤務期間に基づいた一時金を支給します。確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、職能資格と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給します。

なお、一部の連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

一部の連結子会社は、確定拠出制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

退職給付債務の期首残高	140,378百万円
勤務費用	7,208
利息費用	1,985
数理計算上の差異の発生額	1,917
退職給付の支払額	△9,602
過去勤務費用の発生額	116
その他	△1,055
退職給付債務の期末残高	140,948

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

年金資産の期首残高	68,055百万円
期待運用収益	1,266
数理計算上の差異の発生額	893
事業主からの拠出額	7,480
退職給付信託設定額	18,821
退職給付の支払額	△5,626
その他	△705
年金資産の期末残高	90,184

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	1,969百万円
退職給付費用	279
退職給付の支払額	△178
制度への拠出額	△63
その他	△3
退職給付に係る負債の期末残高	2,004

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	130,489百万円
年金資産	△90,396
	40,092
非積立型制度の退職給付債務	12,675
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	52,767
退職給付に係る負債	52,787百万円
退職給付に係る資産	△19
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	52,767

(注) 1. 簡便法を適用した制度を含みます。

2. 退職給付に係る資産は、連結貸借対照表上「投資その他の資産」の「その他」に含めております。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	7,488百万円
利息費用	1,985
期待運用収益	△1,266
数理計算上の差異の費用処理額	1,448
過去勤務費用の費用処理額	△184
その他	297
確定給付制度に係る退職給付費用	9,768

(注) 簡便法を適用した制度の退職給付費用は、「勤務費用」に含めております。

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	△1,204百万円
未認識数理計算上の差異	15,657
その他	△0
合 計	14,452

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	34%
株式	47
保険資産（一般勘定）	10
現金及び預金	8
その他	1
合 計	100

(注) 年金資産合計には、退職一時金制度あるいは企業年金制度に対して設定した退職給付信託が31%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として1.4%
長期期待運用収益率	主として2.0%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、148百万円でありました。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	36,012百万円	19,987百万円
固定資産減損損失	11,542	19,610
退職給付引当金	23,904	—
退職給付に係る負債	—	18,358
投資有価証券等評価損	15,381	15,700
在外連結子会社への投資差額に係る一時差異	10,779	11,691
退職給付信託資産	—	10,636
未実現利益	7,524	7,066
建物評価減	5,821	5,592
賞与引当金	4,509	4,108
たな卸資産評価損失	2,955	2,138
貸倒引当金	2,037	2,121
環境対策引当金	1,711	1,715
固定資産償却限度超過額	1,677	1,687
その他	19,709	22,526
繰延税金資産小計	143,569	142,942
評価性引当額	△90,823	△90,188
繰延税金資産合計	52,746	52,753
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△20,977	△14,984
全面時価評価法による評価差額	△7,752	△7,819
固定資産加速度償却	△4,915	△5,502
退職給付信託益	—	△4,931
固定資産圧縮積立金	△532	△2,008
合併受入時土地評価差額	△1,748	△1,748
繰延ヘッジ損益	△404	△529
探鉱積立金	△413	△430
在外連結子会社の留保利益	△257	△289
固定資産圧縮特別勘定積立金	△111	△97
その他	△4,332	△4,532
繰延税金負債合計	△41,445	△42,873
繰延税金資産(負債△)の純額	11,300	9,880

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	15,622百万円	10,924百万円
固定資産－繰延税金資産	29,183	31,255
流動負債－繰延税金負債	△734	△648
固定負債－繰延税金負債	△32,771	△31,650

2. 再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
再評価に係る繰延税金資産	8,986百万円	8,930百万円
評価性引当額	△8,986	△8,930
再評価に係る繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金負債	33,683	32,532
再評価に係る繰延税金負債の純額	33,683	32,532

3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	1.1
税効果を認識できない一時差異等	△8.9	△5.6
連結子会社等の税率の差異	△9.3	△4.5
持分法による投資損益	△2.8	△1.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.8	△3.6
税額控除されない外国源泉税	8.7	3.5
のれんの減損損失	—	1.6
その他	0.6	2.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.7	31.0

4. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。この税率の変更が当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

重要な事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

各種法令で定められたアスベストやPCBの有害物質処理に関する義務や石炭・石灰石鉱山採掘跡地の緑化義務等について、斯かる費用を合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

支出までの見込期間（最長72年）を見積り、割引率は1.4%から2.7%を採用しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	2,850百万円	2,874百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	18	335
時の経過による調整額	83	49
資産除去債務の履行による減少額	△38	△55
見積りの変更による増減額（△は減少）	△169	45
為替換算差額	174	262
その他増減額（△は減少）	△43	△17
期末残高	2,874	3,494

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等を有しております。なお、上記の一部については、当社及び一部の連結子会社が一部使用している不動産も含んでおります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	75,071	71,324
期中増減額	△3,747	△343
期末残高	71,324	70,981
期末時価	72,349	71,267

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期末の時価は、主要な物件については社外及びグループ内の不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に基づく金額、その他の物件については重要性が乏しいことから、公示価格や固定資産税評価額等の適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価格で算定したものであります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	5,962	5,882
賃貸費用	4,011	3,926
差額	1,950	1,955
減損損失	3,557	139

(注) 当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、社内カンパニー制度を導入しており、各カンパニー及び事業部・室は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、社内カンパニーを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「セメント事業」、「銅事業」、「加工事業」、及び「電子材料事業」並びに、事業部・室内で重要性の高い「アルミ事業」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各事業の主要製品は次のとおりであります。

- | | |
|---------|--------------------------|
| ①セメント事業 | セメント、セメント二次製品、生コンクリート、骨材 |
| ②銅事業 | 銅製錬（銅、金、銀、硫酸等）、銅加工製品 |
| ③加工事業 | 超硬製品、高機能製品 |
| ④電子材料事業 | 機能材料、電子デバイス、多結晶シリコン、化成品 |
| ⑤アルミ事業 | アルミ缶、アルミ圧延・加工品 |

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	セメント 事業	銅 事業	加工 事業	電子材料 事業	アルミ 事業	その他 の事業	計	調整額	連結 財務諸表 計上額
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	161,908	507,198	108,769	62,094	145,641	301,639	1,287,251	—	1,287,251
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,856	115,543	27,883	6,508	1,034	47,307	201,134	△201,134	—
計	164,764	622,742	136,653	68,602	146,675	348,947	1,488,385	△201,134	1,287,251
セグメント利益	14,023	39,134	10,622	3,465	5,530	10,864	83,640	△9,226	74,414
セグメント資産	322,005	505,627	180,572	144,308	145,459	361,372	1,659,346	152,421	1,811,767
セグメント負債	204,657	392,672	117,752	169,564	116,385	299,177	1,300,210	45,324	1,345,535
その他の項目									
減価償却費	9,409	17,242	8,792	6,940	8,245	3,017	53,647	2,794	56,442
のれんの償却	2,180	1,551	46	—	173	7	3,960	△32	3,928
受取利息	204	297	51	58	12	414	1,040	△442	597
負ののれんの償却	2	—	56	—	—	22	81	△0	80
支払利息	2,362	4,232	1,031	2,654	941	518	11,742	△1,289	10,453
持分法による投資利益	1,514	1,606	39	921	206	908	5,197	△4	5,193
持分法適用会社への投資額	15,866	13,465	299	50,354	621	26,257	106,865	△192	106,673
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,888	13,458	14,520	3,409	6,332	4,212	50,822	2,153	52,975

- (注) 1. その他の事業には、原子力関連、貴金属製品、環境リサイクル関連、不動産、エンジニアリング関連等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△9,226百万円には、セグメント間取引消去168百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△9,394百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、基礎的試験研究費及び金融収支であります。
3. セグメント資産の調整額152,421百万円には、セグメント間取引消去△35,384百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産187,805百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産及び基礎的試験研究に係る資産であります。
4. セグメント負債の調整額45,324百万円には、セグメント間取引消去△35,213百万円、各報告セグメントに配分していない全社負債80,538百万円が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る負債及び基礎的試験研究に係る負債であります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,153百万円は、主に中央研究所の設備投資額であります。
6. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

	セメント 事業	銅 事業	加工 事業	電子材料 事業	アルミ 事業	その他 の事業	計	調整額	連結 財務諸表 計上額
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	186,545	582,733	116,516	49,882	150,296	328,821	1,414,796	-	1,414,796
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,653	113,577	29,381	17,842	1,267	51,288	217,012	△217,012	-
計	190,199	696,311	145,898	67,724	151,564	380,110	1,631,808	△217,012	1,414,796
セグメント利益	18,813	36,549	13,999	2,195	4,739	9,556	85,854	△8,951	76,902
セグメント資産	353,263	520,459	184,998	118,325	146,698	339,478	1,663,223	115,281	1,778,505
セグメント負債	209,216	392,712	116,088	142,896	114,466	279,311	1,254,690	△1,893	1,252,797
その他の項目									
減価償却費	10,458	18,401	9,316	5,827	8,015	3,170	55,189	2,238	57,428
のれんの償却	2,431	654	24	-	-	20	3,131	△60	3,070
受取利息	208	602	53	66	10	295	1,237	△321	916
負ののれんの償却	-	-	38	-	-	-	38	-	38
支払利息	2,705	4,002	1,153	2,178	876	267	11,184	△1,498	9,686
持分法による投資利益又は損失（△）	1,663	2,561	28	159	212	△250	4,375	2	4,377
持分法適用会社への投資額	17,668	18,028	312	52,498	656	25,973	115,137	△224	114,912
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,144	19,435	16,775	3,189	7,374	3,681	63,600	2,344	65,944

- (注) 1. その他の事業には、原子力関連、貴金属製品、環境リサイクル関連、不動産、エンジニアリング関連等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△8,951百万円には、セグメント間取引消去859百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△9,810百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、基礎的試験研究費及び金融収支であります。
3. セグメント資産の調整額115,281百万円には、セグメント間取引消去△39,799百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産155,080百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産及び基礎的試験研究に係る資産であります。
4. セグメント負債の調整額△1,893百万円には、セグメント間取引消去△34,130百万円、各報告セグメントに配分していない全社負債32,237百万円が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る負債及び基礎的試験研究に係る負債であります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,344百万円は、主に中央研究所の設備投資額であります。
6. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
840,094	66,883	36,538	331,715	12,019	1,287,251

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
555,062	66,366	893	34,331	2,321	658,974

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 米国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 … ドイツ、イギリス、スペイン、フランス

(2) アジア … インドネシア、韓国、マレーシア、シンガポール、中国、台湾、香港、タイ

(3) その他 … オーストラリア、カナダ、ブラジル

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
922,214	86,519	25,352	368,404	12,305	1,414,796

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
530,631	79,206	1,272	37,111	2,349	650,571

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 米国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 … ドイツ、イギリス、スペイン、フランス

(2) アジア … インドネシア、韓国、マレーシア、シンガポール、中国、台湾、香港、タイ

(3) その他 … オーストラリア、カナダ、ブラジル

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	セメント事業	銅事業	加工事業	電子材料事業	アルミ事業	その他の事業	計	全社・消去	合計
減損損失	413	98	－	5,368	7	1,381	7,270	3,281	10,551

（注）減損損失の調整額3,281百万円は、主に賃貸用資産の減損であります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	セメント事業	銅事業	加工事業	電子材料事業	アルミ事業	その他の事業	計	全社・消去	合計
減損損失	203	4,077	－	27,261	21	833	32,398	△90	32,308

（注）減損損失の調整額△90百万円は、主にのれんの減損であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	セメント事業	銅事業	加工事業	電子材料事業	アルミ事業	その他の事業	計	全社・消去	合計
当期償却額	2,180	1,551	46	－	173	7	3,960	△32	3,928
当期末残高	34,547	4,578	63	－	－	23	39,212	△451	38,760

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	セメント事業	銅事業	加工事業	電子材料事業	アルミ事業	その他の事業	計	全社・消去	合計
当期償却額	2	－	56	－	－	22	81	△0	80
当期末残高	－	2,221	68	－	－	－	2,289	－	2,289

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	セメント事業	銅事業	加工事業	電子材料事業	アルミ事業	その他の事業	計	全社・消去	合計
当期償却額	2,431	654	24	－	－	20	3,131	△60	3,070
当期末残高	38,727	－	67	－	－	38	38,833	△16	38,816

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	セメント事業	銅事業	加工事業	電子材料事業	アルミ事業	その他の事業	計	全社・消去	合計
当期償却額	－	－	38	－	－	－	38	－	38
当期末残高	－	2,221	29	－	－	－	2,250	－	2,250

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は㈱SUMCOであり、その要約連結財務情報は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
流動資産合計	226,741百万円	244,259百万円
固定資産合計	266,592	254,263
流動負債合計	185,287	135,238
固定負債合計	127,721	168,447
純資産合計	180,325	194,836
売上高	206,691	185,105
税金等調整前当期純利益金額	3,903	4,392
当期純利益金額	3,426	715

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	309.17円	348.54円
1株当たり当期純利益金額	28.19円	40.10円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	36,948	52,551
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	36,948	52,551
期中平均株式数(千株)	1,310,926	1,310,573

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
	普通社債						
三菱マテリアル㈱	第21回無担保社債	平成19. 8. 7	30,000	(30,000) 30,000	2.060	なし	平成26. 8. 7
三菱マテリアル㈱	第23回無担保社債	平成22. 2. 4	10,000	(10,000) 10,000	1.610	〃	平成27. 2. 4
三菱マテリアル㈱	第24回無担保社債	平成23. 7. 22	15,000	15,000	0.800	〃	平成28. 7. 22
三菱マテリアル㈱	第25回無担保社債	平成23. 7. 22	10,000	10,000	1.160	〃	平成30. 7. 20
三菱マテリアル㈱	第26回無担保社債	平成23. 10. 18	10,000	10,000	0.790	〃	平成28. 10. 18
三菱マテリアル㈱	第27回無担保社債	平成24. 5. 28	20,000	20,000	0.570	〃	平成27. 5. 28
三菱マテリアル㈱	第28回無担保社債	平成24. 5. 28	15,000	15,000	0.790	〃	平成29. 5. 26
三菱マテリアル㈱	第29回無担保社債	平成25. 5. 27	—	15,000	0.780	〃	平成30. 5. 25
	銀行保証付私募債						
筑紫菱光㈱	第1回無担保社債	平成25. 3. 27	40	40	0.518	なし	平成28. 3. 27
豊國商事㈱	第1回無担保社債	平成25. 9. 20	—	100	0.434	〃	平成28. 9. 20
合計		—	110,040	(40,000) 125,140	—	—	—

(注) 1. 当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還予定のものであります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
40,000	20,040	25,100	15,000	25,000

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	183,967	154,534	0.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	103,974	101,563	1.8	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,902	2,235	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	268,998	268,605	1.4	平成27年～ 平成54年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	7,509	6,946	—	平成27年～ 平成37年
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー（1年以内返済予定）	26,000	—	—	—
従業員預金	9,505	9,551	0.5	—
受入保証金	2,189	2,148	0.4	—
割賦未払金	3,889	2,957	2.6	—
合計	607,936	548,543	—	—

- (注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額の総額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	82,630	55,214	41,213	46,557
リース債務	2,192	2,038	1,713	856
その他有利子負債	947	962	236	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	359,130	703,688	1,050,319	1,414,796
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	21,385	39,606	71,576	85,346
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	17,734	29,239	40,634	52,551
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	13.53	22.31	31.00	40.10

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.53	8.78	8.69	9.09

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,329	6,280
受取手形	※7 3,138	2,297
売掛金	74,874	75,339
商品及び製品	36,210	37,947
仕掛品	41,865	33,954
原材料及び貯蔵品	45,698	38,866
前渡金	17,027	30,536
前払費用	769	951
繰延税金資産	8,142	3,217
短期貸付金	1,020	873
未収入金	16,183	9,927
貸付け金地金	※6 99,548	※6 93,635
保管金地金	※6 45,142	※6 41,697
その他	15,582	6,486
貸倒引当金	△982	△902
流動資産合計	407,552	381,108
固定資産		
有形固定資産		
建物	56,623	53,179
構築物	25,922	26,352
機械及び装置	70,762	54,015
船舶	3	0
車両運搬具	82	73
工具、器具及び備品	1,560	1,650
土地	143,527	139,899
リース資産	1,046	658
建設仮勘定	7,648	13,204
立木	1,103	1,092
有形固定資産合計	※1, ※4 308,280	※1, ※4 290,128
無形固定資産		
鉱業権	502	488
ソフトウェア	734	938
リース資産	44	44
その他	362	317
無形固定資産合計	1,644	1,788
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 140,074	※1 109,075
関係会社株式	385,486	※1 382,095
関係会社社債	4	4
出資金	87	87
関係会社出資金	6,797	6,798
長期貸付金	40	34
関係会社長期貸付金	3,797	4,130
その他	7,603	7,658
投資損失引当金	△906	△638
貸倒引当金	△4,425	△4,714
投資その他の資産合計	538,560	504,532
固定資産合計	848,485	796,450
資産合計	1,256,038	1,177,558

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※7 704	532
買掛金	37,485	33,391
短期借入金	※1 155,026	※1 113,952
コマーシャル・ペーパー	26,000	—
1年内償還予定の社債	—	40,000
リース債務	392	376
未払金	※1 2,903	※1 3,963
未払費用	19,461	16,837
未払法人税等	552	1,733
前受金	9,176	12,778
未成工事受入金	1,528	5
前受収益	81	74
賞与引当金	4,739	4,953
従業員預り金	8,323	8,607
設備関係支払手形	※7 196	367
設備関係未払金	8,692	10,377
資産除去債務	57	47
預り金地金	※6 232,002	※6 212,760
その他	3,651	4,479
流動負債合計	510,975	465,237
固定負債		
社債	110,000	85,000
長期借入金	※1 164,275	※1 155,472
リース債務	1,071	898
繰延税金負債	21,634	19,424
再評価に係る繰延税金負債	29,003	28,069
退職給付引当金	27,239	8,018
関係会社事業損失引当金	2,073	1,809
環境対策引当金	4,238	4,117
資産除去債務	358	350
受入保証金	4,257	4,234
その他	※1 7,226	※1 6,251
固定負債合計	371,379	313,646
負債合計	882,355	778,884

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	119,457	119,457
資本剰余金		
資本準備金	85,654	85,654
その他資本剰余金	27,511	27,511
資本剰余金合計	113,165	113,165
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	—	2,695
探鉱積立金	410	515
繰越利益剰余金	73,790	107,033
利益剰余金合計	74,200	110,244
自己株式	△1,685	△1,775
株主資本合計	305,139	341,092
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39,774	30,114
繰延ヘッジ損益	△86	142
土地再評価差額金	28,855	27,325
評価・換算差額等合計	68,543	57,582
純資産合計	373,683	398,674
負債純資産合計	1,256,038	1,177,558

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	673,632	735,558
売上原価	610,377	667,176
売上総利益	63,254	68,381
販売費及び一般管理費	※1 44,973	※1 45,200
営業利益	18,281	23,180
営業外収益		
受取利息	381	300
受取配当金	43,925	21,946
償却債権取立益	1,372	4,360
固定資産賃貸料	4,629	4,589
その他	1,719	2,775
営業外収益合計	52,027	33,972
営業外費用		
支払利息	6,161	5,002
固定資産賃貸費用	3,131	3,222
鉱山残務整理費用	2,343	2,674
固定資産除却損	1,835	1,511
その他	2,503	2,608
営業外費用合計	15,975	15,019
経常利益	54,332	42,134
特別利益		
投資有価証券売却益	—	27,468
退職給付信託設定益	—	10,949
関係会社株式売却益	582	4,657
固定資産売却益	※2 2,288	※2 4,092
事業譲渡益	442	—
その他	270	1,328
特別利益合計	3,582	48,496
特別損失		
減損損失	8,914	27,574
関係会社株式評価損	—	6,565
その他	7,082	3,153
特別損失合計	15,997	37,292
税引前当期純利益	41,918	53,337
法人税、住民税及び事業税	1,132	2,955
法人税等調整額	△3,952	8,004
法人税等合計	△2,819	10,960
当期純利益	44,738	42,377

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	探鉱積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	119,457	85,654	27,512	113,166	—	—	30,979	30,979
当期変動額								
任意積立金の積立						410	△410	—
任意積立金の取崩								
剰余金の配当							△2,623	△2,623
当期純利益							44,738	44,738
土地再評価差額金の取崩							1,106	1,106
自己株式の取得								
自己株式の処分			△0	△0				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	410	42,810	43,221
当期末残高	119,457	85,654	27,511	113,165	—	410	73,790	74,200

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,435	262,168	31,930	△816	29,962	61,076	323,245
当期変動額							
任意積立金の積立		—					—
任意積立金の取崩							
剰余金の配当		△2,623					△2,623
当期純利益		44,738					44,738
土地再評価差額金の取崩		1,106					1,106
自己株式の取得	△251	△251					△251
自己株式の処分	1	1					1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			7,844	729	△1,106	7,466	7,466
当期変動額合計	△249	42,971	7,844	729	△1,106	7,466	50,437
当期末残高	△1,685	305,139	39,774	△86	28,855	68,543	373,683

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	探鉱積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	119,457	85,654	27,511	113,165	—	410	73,790	74,200
当期変動額								
任意積立金の積立					2,801	515	△3,316	—
任意積立金の取崩					△105	△410	516	—
剰余金の配当							△7,864	△7,864
当期純利益							42,377	42,377
土地再評価差額金の取崩							1,530	1,530
自己株式の取得								
自己株式の処分			△0	△0				
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	—	—	△0	△0	2,695	105	33,242	36,043
当期末残高	119,457	85,654	27,511	113,165	2,695	515	107,033	110,244

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,685	305,139	39,774	△86	28,855	68,543	373,683
当期変動額							
任意積立金の積立		—					—
任意積立金の取崩		—					—
剰余金の配当		△7,864					△7,864
当期純利益		42,377					42,377
土地再評価差額金の取崩		1,530					1,530
自己株式の取得	△92	△92					△92
自己株式の処分	2	1					1
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）			△9,660	229	△1,530	△10,961	△10,961
当期変動額合計	△90	35,952	△9,660	229	△1,530	△10,961	24,991
当期末残高	△1,775	341,092	30,114	142	27,325	57,582	398,674

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

期末日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、評価方法は製錬地金資産については先入先出法、その他のたな卸資産については主として総平均法を採用しております。

(3) デリバティブ取引

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産を除く）

・ 定額法

東谷鉱山、九州工場、横瀬工場、岩手工場、青森工場、直島製錬所、堺工場、四日市工場、OAP（大阪アメニティパーク）、東北電力所の一部及び澄川地熱発電設備、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）

・ 生産高比例法

構築物のうち坑道、土地のうち鉱業用地及び原料地

・ 定率法

上記以外

なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産を除く）

定額法

但し、鉱業権は生産高比例法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の方法によっております。但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して関係会社株式等について必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、10年による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、10年による定額法により、それぞれ発生の翌年度から費用処理することとしております。

(5)関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金等債権を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

(6)環境対策引当金

廃棄物処理に係る損失に備えるため、また、カイハツボード(株)（現東部大建工業(株)会津工場、福島県会津若松市）敷地内及び秋田県鹿角地区における土壌汚染につき、今後発生が見込まれる汚染土壌処理に係る損失に備えるため、支払見込額を計上しております。

なお、カイハツボード(株)は当社100%出資の関係会社でありましたが、平成19年4月10日付で当社が保有する全株式を売却しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

(2)ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針

外貨建取引の為替レート変動リスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引を実施しております。

非鉄金属たな卸資産の商品価格変動リスクを回避する目的で、商品先渡取引を実施しているほか、将来販売先に引き渡される非鉄金属商品の価格を先物価格で契約した時に生じる商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を実施しております。

借入金の金利変動に伴うリスクを回避し、資金調達コストを低減する目的で、金利スワップ取引を実施しております。

(3)ヘッジ有効性評価の方法

原則的に、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象物の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して、有効性の評価を行っております。

更に、非鉄金属先渡取引に関しては、毎月、ヘッジ対象物とヘッジ取引の取引量が一致するように管理し、期末決算時においては予定していた損益、キャッシュ・フローが確保されたか否かを検証し、有効性を確認しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第42条に定める事業用土地の再評価に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
土地	672百万円	672百万円
建物	587	556
構築物	10	9
投資有価証券	77	79
投資有価証券(担保予約)	1,877	1,920
関係会社株式	—	495
計	3,225	3,734

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
未払金	31百万円	32百万円
長期借入金	711	636
(内1年内返済予定)	74	144)
固定負債(その他)	784	752
計	1,526	1,420

2 保証債務

下記の会社及び従業員に対し、銀行の借入等の保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)
MCCデベロップメント社	29,173百万円	MCCデベロップメント社	25,563百万円
シミルコファイナンス社	14,765	シミルコファイナンス社	15,824
小名浜製錬株式会社	7,194	小名浜製錬株式会社	7,313
ユニバーサル製缶株式会社	5,720	三菱マテリアル建材株式会社	5,029
三菱マテリアル建材株式会社	5,029	MMCスーパーアロイ株式会社	5,000
MMCスーパーアロイ株式会社	5,000	ジェコ2社	3,296
ジェコ2社	3,389	コベルコマテリアル・カップー	
コベルコマテリアル・カップー		チューブ・タイランド社	1,840
チューブ・タイランド社	1,998	三菱原子燃料株式会社	1,500
従業員	1,952	カップーマウンテンマイン社	1,416
その他(13社)	7,127	従業員	2,248
		その他(11社)	5,790
計	81,351	計	74,823

3 債権流動化による遡及義務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
債権流動化による遡及義務	778百万円	973百万円

※4 当期に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
直接減額方式による圧縮記帳額	24百万円	355百万円

5 関係会社に係る注記

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	51,109百万円	48,300百万円
長期金銭債権	3,947	4,278
短期金銭債務	56,513	58,295
長期金銭債務	386	385

※6 消費寄託契約による純金積立取引(マイ・ゴールドパートナー)に係るものであります。

※7 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前期末が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	90百万円	—百万円
支払手形	103	—
設備関係支払手形	15	—

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運賃諸掛	11,486百万円	11,715百万円
給与手当	6,508	6,560
研究開発費	7,022	6,595
販売費に属する費用のおおよその割合	30%	30%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	70%	70%

※2 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械及び装置	75百万円	123百万円
土地	2,212	3,805
その他	0	164
計	2,288	4,092

3 関係会社に係る取引

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	200,179百万円	218,255百万円
仕入高	160,857	166,822
営業取引以外の取引高	170,349	127,672

(有価証券関係)
 子会社株式及び関連会社株式
 前事業年度 (平成25年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	80,571	106,568	25,996

当事業年度 (平成26年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	80,571	80,545	△25

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
 (単位: 百万円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	266,801	260,418
関連会社株式	38,113	41,105

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式等評価損	17,628百万円	19,776百万円
固定資産減損損失	6,931	15,436
退職給付信託資産	—	8,653
建物評価減	5,821	5,592
投資有価証券評価損	4,413	4,624
退職給付引当金	11,096	2,857
賞与引当金	1,801	1,765
環境対策引当金	1,711	1,715
貸倒引当金	1,362	1,590
たな卸資産評価損	1,557	1,112
その他	22,850	7,732
繰延税金資産小計	75,175	70,858
評価性引当額	△64,492	△63,266
繰延税金資産合計	10,682	7,592
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△20,149	△13,794
退職給付信託益	—	△4,431
合併受入時土地評価差額	△1,748	△1,748
固定資産売却益益金不算入額	△1,660	△1,660
固定資産圧縮積立	—	△1,492
その他	△615	△671
繰延税金負債合計	△24,173	△23,799
繰延税金資産（負債△）の純額	△13,491	△16,206

2. 再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
再評価に係る繰延税金資産	8,382百万円	8,326百万円
評価性引当額	△8,382	△8,326
再評価に係る繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金負債	29,003	28,069
再評価に係る繰延税金負債の純額	29,003	28,069

3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△36.2	△13.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.6
税効果を認識できない一時差異等	△10.9	△2.4
その他	1.6	△2.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△6.7	20.5

4. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。この税率の変更が当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

重要な事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	152,990	3,385	5,890 (3,485)	3,234	150,485	97,305
	構築物	84,602	4,543	3,541 (2,222)	1,682	85,604	59,251
	機械及び装置	420,071	16,365	31,311 (20,679)	11,947	405,125	351,109
	船舶	59	—	—	2	59	58
	車両運搬具	537	28	28 (3)	33	537	463
	工具、器具及び備品	11,487	826	810 (47)	659	11,503	9,853
	土地	144,597	92	3,704 (824)	16	140,985	1,086
	リース資産	1,942	210	295 (274)	321	1,857	1,198
	建設仮勘定	7,648	31,535	25,979	—	13,204	—
	立木	1,103	19	29	—	1,092	—
	計	825,040	57,007	71,591 (27,536)	17,897	810,455	520,327
無形固定資産	鉱業権	1,055	0	—	14	1,055	566
	ソフトウェア	5,060	510	345 (10)	260	5,225	4,286
	リース資産	120	17	—	18	138	93
	その他	3,614	0	39 (26)	19	3,575	3,258
	計	9,850	529	385 (37)	311	9,994	8,206

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置

直島製錬所	・銅・貴金属製錬設備	4,748
九州工場	・セメント製造設備	3,478
筑波製作所	・超硬製品製造設備	2,102

建設仮勘定

直島製錬所	・本船バース等	8,493
筑波製作所	・超硬製品増産設備等	7,968
九州工場	・維持更新工事等	4,080
本社	・システム更新等	2,357
明石製作所	・工具製造設備等	1,427
資源・リサイクル	・澄川地熱蒸気製造設備等	1,268
三田工場	・電子材料製品製造設備等	1,207
中央研究所	・研究開発用設備	1,023

2. 当期減少額欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3. 土地についての減価償却累計額は鉱業用地及び原料地の取得価額8,344百万円に対するものであります。

4. 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	5,407	321	112	5,616
投資損失引当金	906	123	391	638
賞与引当金	4,739	9,618	9,404	4,953
関係会社事業損失引当金	2,073	100	364	1,809
環境対策引当金	4,238	23	144	4,117

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株) 証券代行部 (特別口座)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株)
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する方法による。当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.mmc.co.jp/
株主に対する特典	当社では、毎年3月31日及び9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の方を対象に、次の株主優待制度を実施しております。 1. 当社が取り扱っている貴金属製品のご優待価格によるご提供。 2. 当社グループが運営するゴルフ場のご優待価格によるご利用及び観光坑道の入場料無料によるご利用。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に定める権利
2. 会社法第166条第1項の定めによる請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 株式取扱規則の定めに従い、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|---|---|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第88期) | 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 | 平成25年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | | | 平成25年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | (第89期第1四半期)
(第89期第2四半期)
(第89期第3四半期) | 自 平成25年4月1日
至 平成25年6月30日
自 平成25年7月1日
至 平成25年9月30日
自 平成25年10月1日
至 平成25年12月31日 | 平成25年8月9日
関東財務局長に提出。
平成25年11月8日
関東財務局長に提出。
平成26年2月13日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく。
(株主総会における議決権行使の結果)
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく。
(当社及び当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく。
(当社及び当社グループの財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象) | | 平成25年7月1日
関東財務局長に提出。
平成25年11月28日
関東財務局長に提出。
平成25年12月25日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 発行登録書 | | | 平成25年6月27日
平成25年12月16日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 訂正発行登録書 | | | 平成25年7月1日
平成25年8月9日
平成25年11月8日
平成25年11月28日
平成25年12月25日
平成26年2月13日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月27日

三菱マテリアル株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 隆哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沢田 昌之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高野 浩一郎 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱マテリアル株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱マテリアル株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三菱マテリアル株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、三菱マテリアル株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

三菱マテリアル株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 隆哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沢田 昌之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高野 浩一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱マテリアル株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱マテリアル株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。